

文部科学省 平成26年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」  
における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業

## 成 果 報 告 書

研究テーマ

— 専門課程教育の高大連携事業の実質化検証による評価手法の研究・開発 —

受託校 : 京都産業大学



研究校 : 大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校



## 目 次

1	はじめに	1
2	研究概要	2
	（1） 研究目的	
	（2） 研究計画	
	（3） 実施体制	
3	研究の取組と成果	5
	（1） 本年度の取組	
	（2） 本年度の成果	
4	次年度に向けた課題と展望	13
5	資料等	18
	（1） 事業計画書（抜粋）	
	（2） 評価手法検討会議議事録	

## 1 はじめに

本事業は、大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校（以下、「OBF高」という。）を研究校として、「資格取得状況を主な評価尺度としていたこれまでの手法に加えて、資格を活かし得る人材育成を目指す高大接続による専門教育の実践から、目指す人材像の可視化を見据えた調査・研究を行う」（事業計画書より抜粋）ことを目的としたものである。

具体的には、高大接続による7年教育での専門教育に基づく高度職業人育成を標榜している大阪ビジネスフロンティア高等学校と、その専門教育の受け皿となる本学経営学部との高大接続教育を調査研究の題材として利用し、両者が共有している生徒・学生像の具現化を目指す過程から、学力以外の能力評価の項目とその評価手法の開発を行うことを目的として、平成25年10月から事業を開始し、本年度はその第2年目にあたる。

第1年度は、年度途中からの開始であったが、5回の評価手法検討会議を開催し、高大連携した7年間の学修の評価システムとしてのルーブリックの開発に着手した。そこでは様々な制約条件を勘案し、OBF高における特定の授業の評価に資するルーブリックと、高大がともに伸ばすべき能力としたコミュニケーション能力の開発に関するルーブリックの作成が企図され、当面、一つの試行として前者を先行させその原型を作成した。

そして、本年度は前年度に引き続き、同校の授業評価に関するルーブリックの開発を行いその一応の完成を見たところである。また、コミュニケーション能力に関するルーブリックについて、委員、評価者、助言者から、その開発に傾注すべきという意見が出、この開発にも着手し原型を示すことができた。しかしながら完成にはまだ遠い状況であることを認識しており、試行を重ねた上でのこの精緻化が次年度における大きな課題であり、またその期待の大きさを感じている。

なお、本事業推進は、今後の高等学校教育、大学教育の質保証や高大連携の実質化等の一助になると確信しており、是非とも本報告書をご一読いただき、ご指導、ご鞭撻いただけることをお願いする次第である。

## 2 研究概要（申請書類並びに平成25年度成果報告書より一部修正の上抜粋）

### （1）研究目的

資格取得状況を主な評価尺度としていたこれまでの手法に加えて、資格を活か  
しうる人材育成を目指す高大連携による専門教育の実践から、目指す人材像の可  
視化を見据えた調査・研究を行う。

具体的には、高大連携による7年教育での専門教育に基づく高度職業人育成を  
標榜している大阪ビジネスフロンティア高等学校と、その専門教育の展開させる  
場となる本学経営学部との高大接続教育を調査研究の題材として利用し、両者が  
共有している生徒・学生像の具現化を目指す過程から、数値化された学力以外の  
能力評価の項目とその評価手法の開発を行う。

### （2）研究計画（申請時における計画から抜粋）

本調査研究は、専門課程高等学校における学習過程とそれによって修得した潜  
在的な能力を、ポートフォリオ分析などを使って非数値的に評価しうる新しい評  
価方法を開発しようとするものである。

そこで本調査研究では、OBF高が実践する3つのステップ構造を持つ高大連  
携7年間の教育に沿う形で推進する。

まず、京都産業大学とOBF高の研究者が検討会を実施し、その対象とする授  
業や課題と評価方法すなわちポートフォリオの内容の開発に着手し、同校が掲げ  
る Step1 「文章を読み取る力、表現する力を身につける」（1・2年生）に対  
して、その学習成果についてポートフォリオ分析などを用いて確認する。

次に、Step2 「ビジネスのスペシャリストとして、進路希望に応じた選択科目  
で一人ひとりの『夢』につなげる」（3年生）に関して、第一段階と同様の手法  
で学習成果を評価する。そして、OBF校を卒業し大学に進学した学生に対して、  
高等学校における教育が大学においてどのように活用され、個々の能力を伸ばし  
ているかについて、行動観察の手法を用いてその個別的・具体的成果を客観的に  
確認する。

さらに、事業推進中に段階的に評価手法検討会議にて評価を受け、事業の検証  
を行うとともに、評価結果を反映し、改善を図りながら事業を推進することとす  
る。

このような事業推進により、3年後には、この調査から得られた知見を基に高

大連携教育における（OBF高における7年教育）学習成果に対する評価手法をマニュアル化し、これを刊行する。

（3）実施体制（申請時における計画から抜粋）

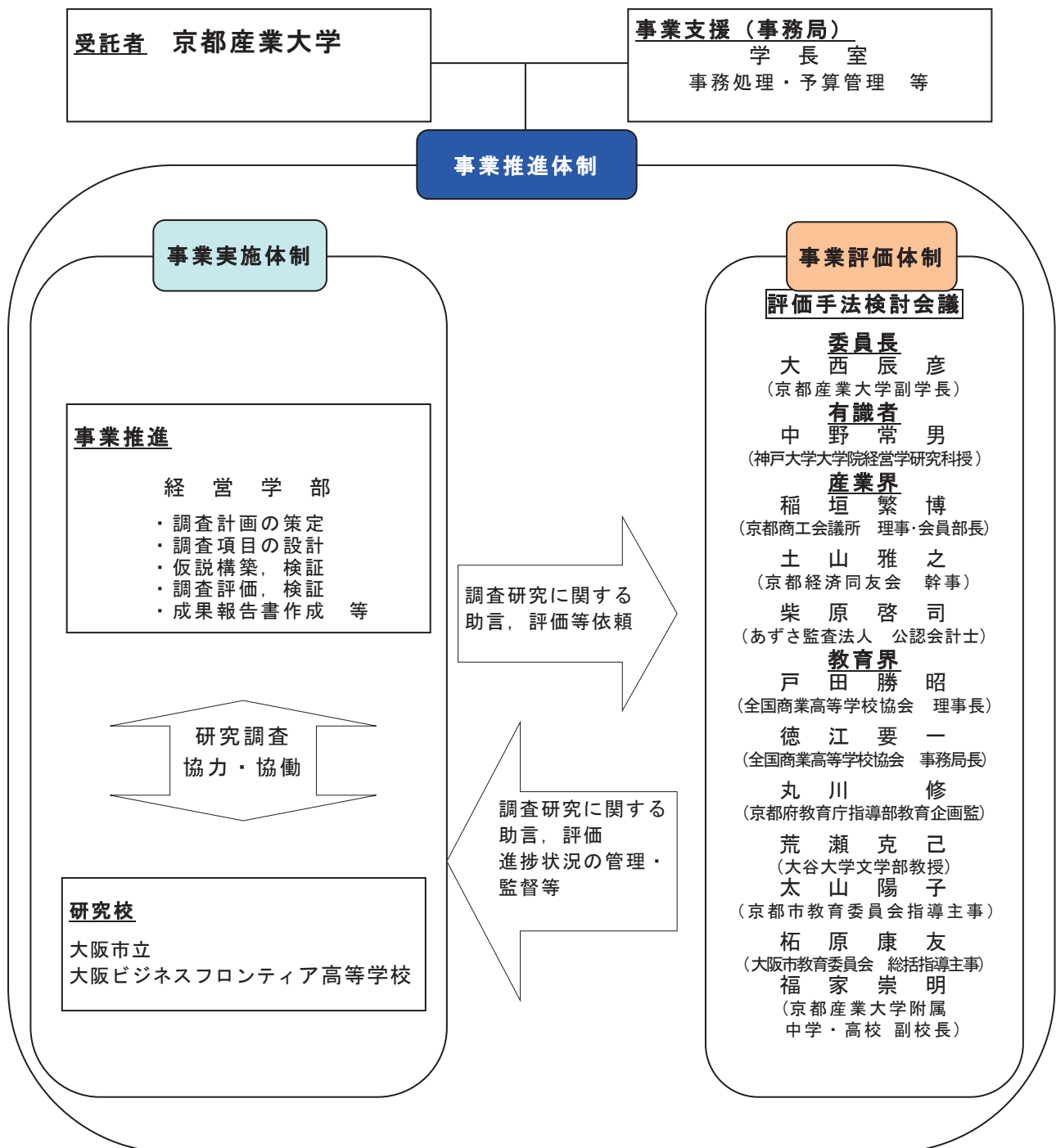
本学学長室を本調査研究の統括部署として、本学経営学部とOBF高とが連携を図りながら研究を展開した。

研究の推進にあたっては、本学側は、橋本武久経営学部教授を研究代表者として、大西辰彦連携推進室長（副学長）、中井透経営学部長と、経営学部の3名が研究員となり、関係部署から3名の研究補助員、5名の事務担当者の計14名の構成となっている。

一方、OBF高側は、井上省三校長を統括責任者として、教頭の他、商業科目担当教員、進路指導担当教員を研究員として、計14名の構成となっている。本事業全体では、計28名の体制で実施している。

またこの他、本事業で設置が必須となっている評価手法検討会議を設置し、教学担当理事である大西辰彦副学長を委員長として、教育や評価に造詣が深い有識者や産業界、教育界から11名の委員に就任いただき、事業推進への指導、助言を仰ぎ、本事業の実質化、質的向上を図っている。（図表1参照）

図表1 実施体制図



### 3 本年度の取組と成果

#### (1) 本年度の取組

##### ① 前年度および本年度の取組に対する評価とそのフォローアップ

本年度の第1回評価手法検討会議は、平成26年6月16日（月）に開催された。ここではまず、昨年度の事業に対する文部科学省側の評価についての検討から始めた。

文部科学省側の5名の評価者による評価の内訳は、平成26年度事業計画通り継続2名、平成26年度事業計画を縮小して継続1名、継続に当たっては事業計画の大幅な見直しが必要2名、継続すべきではないが0名であった。

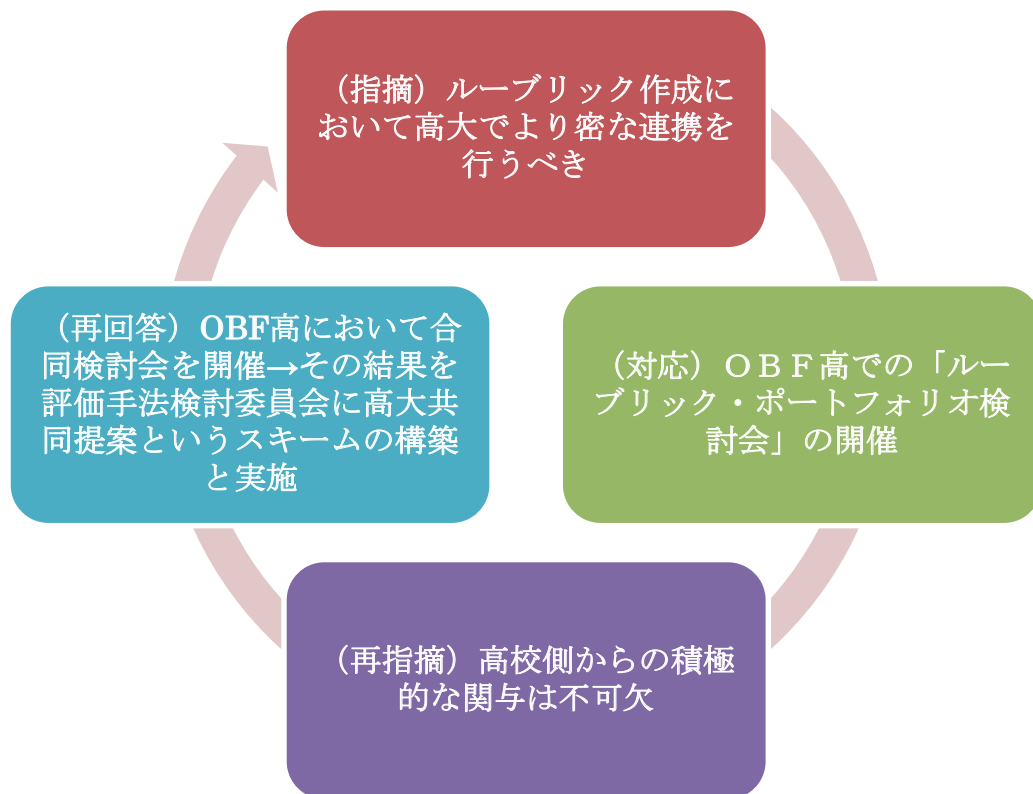
プラス評価では、高校で獲得している学力と、大学教育で求める学力とのすりあわせを、時間を掛けて追求していくことが重要であり、また、高大接続の中で、学力の内容を明らかにする研究として価値がある。課題は多いがなすべき方法は提案されているといったものであった。つまり、ここでは高大接続への拡大を評価する、あるいは新しい手法の導入に合理性をありとする評価をいただいたのである。

一方、現状では、高校側に本事業に取り組むメリットが感じられていないのではないかという印象。双方にメリットが感じられるような工夫が必要である。また、実情に合わせた計画に練り直す必要がある。実行可能性が、現時点では全く予見できないといった、高大のコミュニケーション不足や、新しい手法の導入に合理性を見出せないとして、今後の課題を指摘する評価も頂戴した。

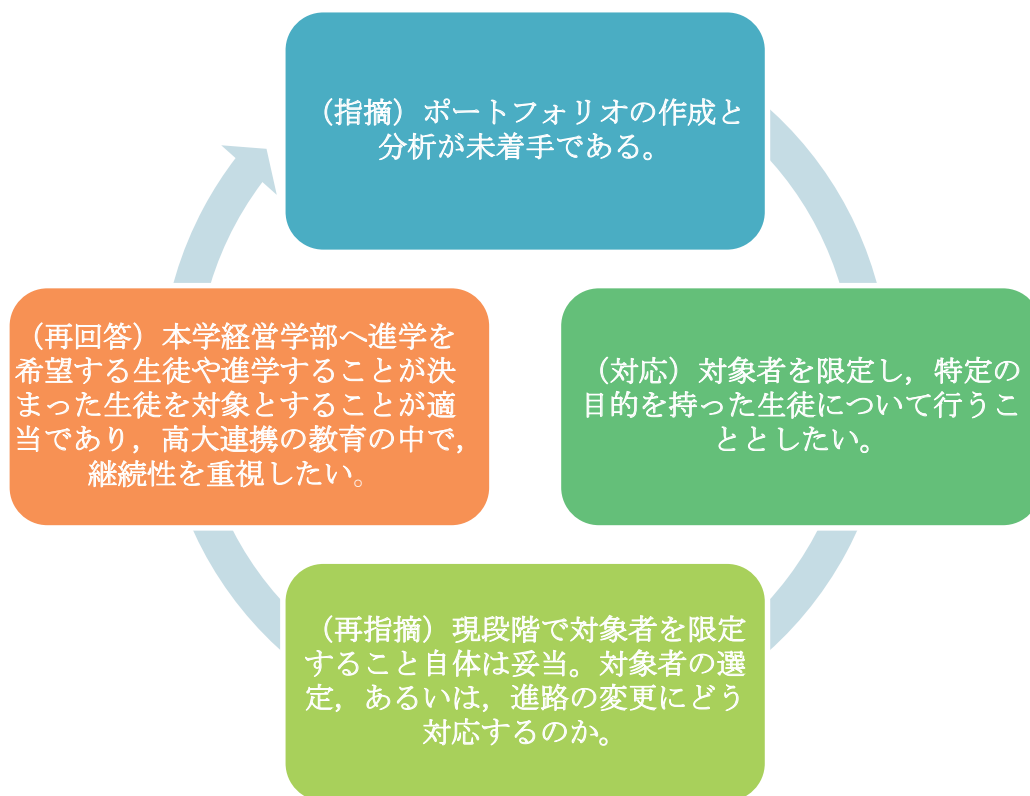
そこで、これらの本年度と次年度の計画についての指摘事項の対応については、その後、平成25年度の取組（実績）と、26年度の取組（計画）に対してフォローアップの提示を求められたことから、次のようにフォローアップ案を評価手法検討会議に提示して検討を行っていただき、承認を得た。

図表2 平成25・26年度の取組に対するフォローアップ図

平成25年度の取組に対するフォローアップ①

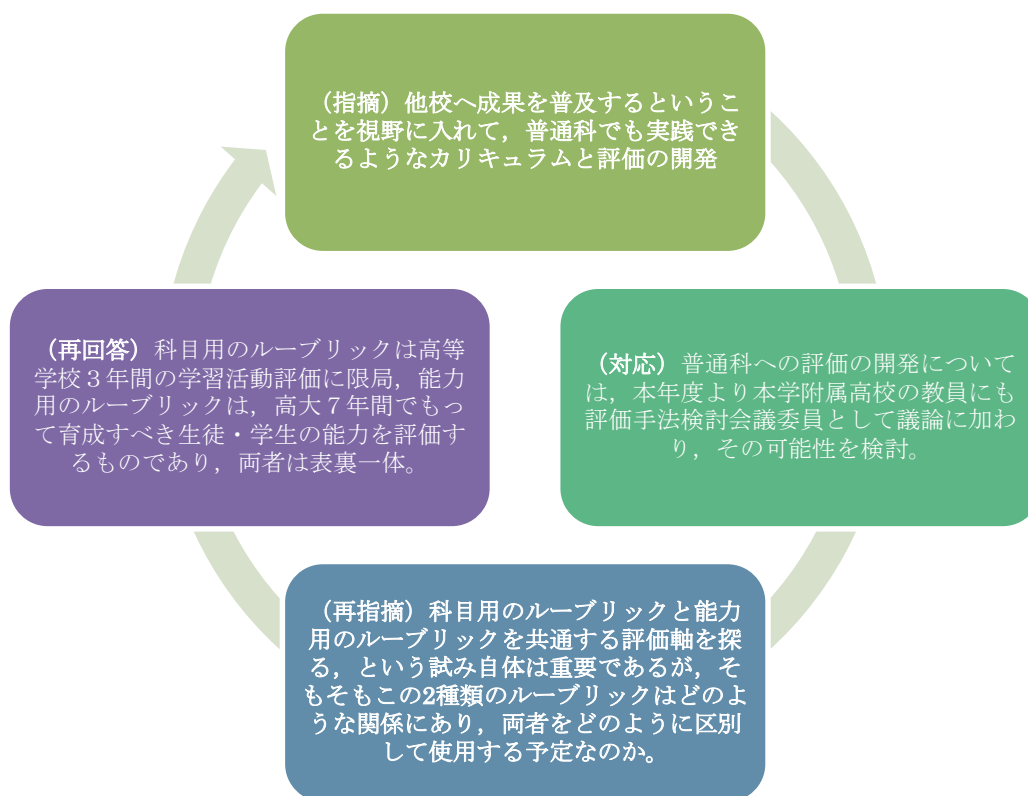


平成25年度の取組に対するフォローアップ②

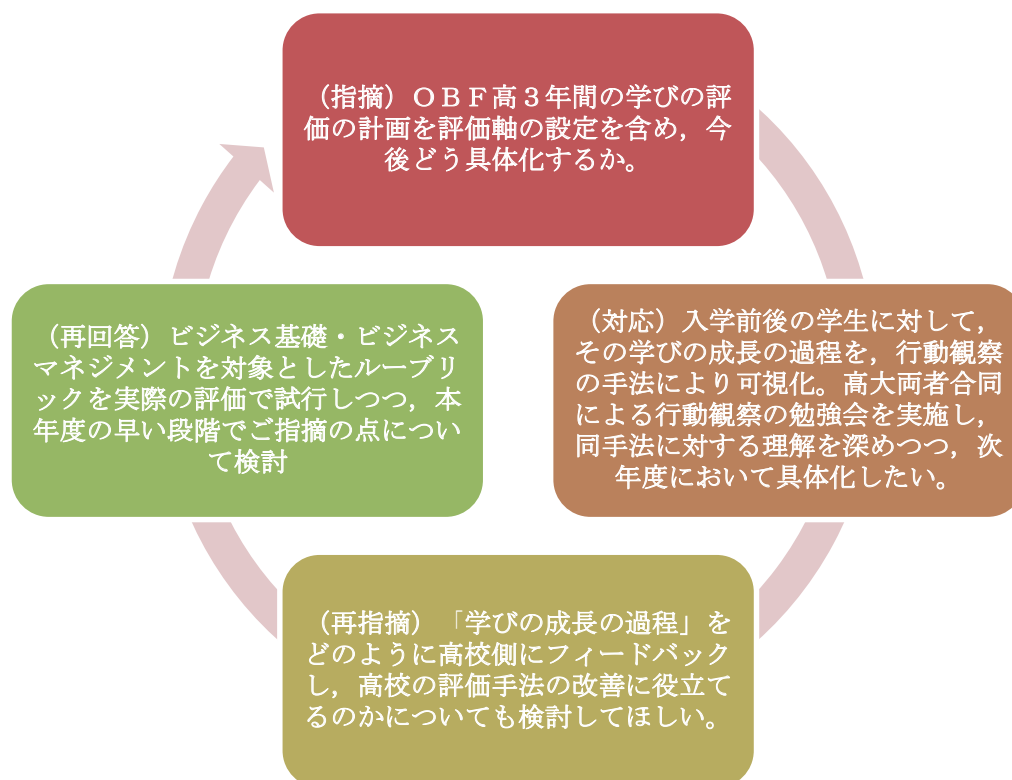




## 平成 26 年度の取組に対するフォローアップ①



## 平成 26 年度の取組に対するフォローアップ②



また、この他、本事業に対しては、その目的が「高等学校における」評価手法の研究であるため、高等学校学習指導要領に基づいた教育活動により身に付けるべき資質・能

力をどの程度獲得できているかを評価するための手法の研究開発であること、また、特定の大学（京都産業大学）が求める人材像にどの程度近づいているかを計測する評価手法を研究するのではなく、大学や社会において必要とされる資質・能力（汎用的な能力）を高等学校における日常的な教育活動の中でどの程度身に付けているかを評価する手法の研究であることなどに留意すべきとする意見が付された。

② 平成 26 年度事業計画

前項で示したフォローアップ案をもとに、本年度の検討課題を次のように設定した。

- (ア) ルーブリックの評価指標の確定。
- (イ) ポートフォリオあるいは代替物の作成。
- (ウ) テキストマイニング試行とそれを使ったルーブリックの精緻化。
- (エ) 高大連携教育の継続性と入学前教育およびポートフォリオの作成。

また、主要な作業となるルーブリックの策定に関しては次のような基本方針を定めた。

- (ア) 授業用ルーブリックについては、タームを、中間試験、学期末試験ごとに分けそれぞれの到達目標を定め、ルーブリックを作成。
- (イ) 目標としては、完成したルーブリックをもとに学習の評価を行う。
- (ウ) ルーブリックは生徒にも開示するが、評価の個別指標は開示しない。
- (エ) 総合力評価としてのコミュニケーション能力ルーブリックについては、大学を中心に原案作成。

そして、本年度の実施計画を次のように措定した。

図表 3 平成 26 年度実施計画

	実施計画	備考
4月	学内研究会①（テキストマイニング勉強会）	
5月	ルーブリック・ポートフォリオ検討会①	
6月	第1回評価手法検討会議 学内研究会②	検討会は、 OBF高校 において、 実施。
7月	ルーブリック・ポートフォリオ検討会②（ポートフォリオ勉強会） 学内研究会③	
8月	第2回評価手法検討会議 学内研究会④	
9月	ルーブリック・ポートフォリオ検討会③（行動観察勉強会）	
10月	第3回評価手法検討会議 学内研究会⑤	ワークショップは、 年度の総括 として、報告 提出後に実 施する。
11月	ルーブリック・ポートフォリオ検討会④	
12月	第4回評価手法検討会議	
1月	ルーブリック・ポートフォリオ検討会⑤ 学内研究会⑤	
2月	第5回評価手法検討会議	
3月	総括ワークショップ	

※本年度の研究計画最大の狙いは、1年目はそれぞれの立場の主張や違いが交錯し十分議論が深まらなかったという反省を踏まえ、2年目は高大の意思疎通を密にし、共同提案形式で評価手法検討会議への提案を行い、より大きな成果を得ることにある。

## (2) 本年度の成果

前述のように第1回評価手法検討会議において前年度の総括が行われた後、同会議が、第2回（平成26年9月16日）、第3回（平成26年12月1日）、第4回（平成26年2月3日）に開催された。その詳細は、本冊子の最後部にある議事録に譲るとして、ここでは本年度の成果の紹介を行う。

本年度の成果は、前述の授業用ポートフォリオの完成があげられる。これは、ビジネス基礎の副教材である「ビジネス・アイ」の流れに沿って作成されたものであり、1年間で定期試験期間ごとに5つの期間に分け、その間の学修の深まりを見ようとして企画されたものである。

なお、高等学校における授業時の評価の実態を知るために、本ループリックの作成と並行して、ループリック・ポートフォリオ研究会の一環として、OBF高において当該科目を対象として、授業評価の検討会を実施した（次の写真を参照）。



ここでの主要なテーマは、各單元における具体的な評価指標の設定であった。本時の生徒に対する課題は、授業の内容を踏まえて「こんな商品があったら便利だと思うものを考えてみよう」であり、30人の生徒の回答をもとに検討を行った。

研究代表者から、次の図表4のような評価軸が提案された。

図表4 評価指標の例

	A	B	C
新規性・創造性	3	2	1
具体性・実現可能性・採算性	3	2	1
市場性	2	2	1
競争優位性	2	1	1
論理性・説得力・表現力	3	2	2
社会性(社会貢献, コンプライアンスを含む)	4	3	2
意欲・関心	4	3	2
平均値	3.00	2.14	1.43

※各項目を5段階で評価。学修の深度に合わせてこの時点では5を到達目標とはしない。

この表をもとに議論を行ったが、評価項目の一部が高校生には難しすぎる、すべてを満たす必要はあるのか、また、定性的評価を企図したルーブリックによる評価が、定量的な数値をその指標とすることに違和感も表明された。このことは、評価手法検討会議でも同様の意見が提示され、ルーブリックはあくまでパフォーマンス評価に資するものであるという原点に立ち返り、生徒にパフォーマンスをする場を提供しその評価を試行することにより、精緻化することが重要であるという認識を確認することとなった。

このような様々な議論も踏まえて、最終的に次の図表5に示された5つのルーブリックが承認され、今後は実際の授業評価への適用を試みることとなった。

図表5 「ビジネス・アイ」ルーブリック

	科目全体の観点	本時の観点	5	4	3	2	1	0
			A		B		C	
関心・意欲・態度	ビジネスについて関心をもち、ビジネスの諸活動への適切な対応を目指す主体的に取り組もうとする姿勢や態度を身に付けている。	ビジネスという言葉のイメージを明確にし、ビジネスの中心的存在が企業であることを認識し、その活動に関心を持っている。	ビジネスのイメージを、企業というものをとおして具体的につかみ、関心のある企業について、その規模や目的について関心がある。	最近のよく売れている製品やサービスが何であり、それがなぜ売れているかについて関心がある。	身の回りにはどのようなビジネスが存在するかを積極的に探そうとしている。	ビジネスという言葉に関心があり、話し合う姿勢ができています。	ビジネスという言葉を知っているが関心がない。	ビジネスという言葉自体を知らない。
思考・判断・表現	ビジネスの諸活動への適切な対応を目指して思考を深め、基礎的・基本的な知識と技術を基に、ビジネスの諸活動に携わる者として適切に判断し、表現する創造的な能力を身に付けている。	ビジネスの担い手である企業の形態や業種が存在することを理解し、企業の社会的意義と、企業のために備えるべき能力について理解できている。	企業を規模や目的別に理解し、とくに大企業とは何かという点を具体的に調べ、自分なりの定義ができる。	最近のよく売れている製品やサービスが何であり、それがなぜ売れているかについて分析ができる。	身の回りにはどのようなものを製造または販売しているかを調べることができる。	ビジネスという言葉を理解し、これについて話し合う姿勢ができています。	ビジネスという言葉を理解しようとしている。	ビジネスとその活動に対して関心がない。
技能	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識を身に付け、ビジネスへの諸活動への適切な対応を合理的に計画し、その技術を適切に活用している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する様々な資料を活用し、起業するためのさまざまな条件を検討し、個人事業の企業プラン作成することができる。	知識の習得の手段としてワークブックの内容を理解し、起業するためのプランを策定する能力がある(個人事業を起こすための、ヒト・モノ・カネの条件提示ができる)。	調査内容について、適切な内容で適量(400字原稿の300字以上必要)にまとめ、スピーチを行う力やプレゼンテーション能力がある。	調査の内容を、グループ内で発表・討議を積極的に参加、発言し、問題点の指摘を行うことができる。	調査を行うことができ、メモ量も十分にあり、着眼点もはっきりしている。調査結果の記述量は多い(記述欄70~80%)。	調査を行うが、メモ量は十分にあり、着眼点もはっきりしない。調査結果の記述量は少ない(記述欄30~50%)。	調査することの必要性に気づいていない。あるいは必要性に気づいているが、実行できていない。
知識・理解	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識を身に付け、経済社会の一員としての望ましい心構えについて理解している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する基礎的・基本的な知識を身に付け、企業が環境の変化に対応した形態・組織をとってきたことを理解している。	企業の形態や経営組織は、企業内部の論理だけでなく、企業外部の経営環境にも大きく影響を受け変化することを知っている。	企業の形態や経営組織は、企業の経営戦略に従って変化することを理解している。	企業の形態や経営組織のそれぞれの役割や機能について具体的に理解している。	企業の経営組織は、さまざまであることを認識し、その(経営学的)基本的な知識を持っている。	企業とは何かについて、自分なりに説明ができ、さまざまな形態があることを知っている。	企業とは何かを説明できない。
各学期の教育目標	身近なビジネスという言葉(ビジネスマン、ビジネスカード、ビジネスクラスなど)から、ビジネスとは何かを学ぶ。身近なビジネスとして「衣」のビジネス、「食」のビジネス、「住」のビジネスについて、できるだけ具体例(イオン、イーヨーカ堂、ユニクロ、ギャップ、コンビニ、ホームセンターなど)を用いて考えさせる。また、世界のトップ20企業や大企業などビッグビジネスについても学習する。							
範囲	pp.1-10							

	科目全体の観点	本時の観点	5	4	3	2	1	0
			A		B		C	
関心・意欲・態度	ビジネスについて関心をもち、ビジネスの諸活動への適切な対応を目指す主体的に取り組もうとする姿勢や態度を身に付けている。	企業は、ビジネスの中心的存在であることを理解し、かつそれが身近な活動から社会貢献までも担っているということに関心を持っている。	企業および企業活動の社会的意義を理解した上で、自分自身が実際に事業を行うことを想定し、既存の成功企業の損益、立地、あるいはビジネスプランを調査、検討し、自身の起業プランを作り出そうとしている。	現代社会において、企業は営利活動だけを行う組織として存在しえず、5つの重要な役割を果たす存在であり、とくにその社会貢献活動について、その内容と影響に関心を示して調査しようとしている。	自分自身の関心のあつた企業について、具体的に新聞紙などメディアを使って調べようとしている。またそれらに対する自分の意見を持つようとしている。	ビジネスにとって、企業がその中心的存在であることを理解するとともに、経済の発展や人々の生活とも密接に関わっていることに関心がある。	ビジネスのイメージを、具体的な企業を通して知り、企業にはさまざまな業種や形態が存在することを知らうとしている。	ビジネスという言葉を知っているが関心がない。
思考・判断・表現	ビジネスの諸活動への適切な対応を目指して思考を深め、基礎的・基本的な知識と技術を基に、ビジネスの諸活動に携わる者として適切に判断し、表現する創造的な能力を身に付けている。	ビジネスの担い手である企業には、さまざまな形態や業種が存在することを理解し、企業のために備えるべき能力について理解できている。	ビジネス・アイで学習した起業のための知識を活用し、また既存の成功企業の損益、立地、あるいはビジネスプランを調査、検討し、自分自身の起業プランを作成することができる。	企業の社会貢献活動について、その内容と影響について、調査し、セナ、フィランソロピー、グローバルコンバクトなどの具体例を挙げて分析・評価することができる。	自分自身の関心のあつた企業について、メディアなどから得られたデータを分析し、そこに現出する論点について思考し、自分の意見を表明することができる。	企業がビジネスの中心的存在であることを理解するとともに、企業の活動の中心について、主体的に身近な問題に置き換えて、自身のプランを提示できる。	具体的なビジネス例として、身近な企業を取り上げ、その業種、携帯などを調べて分析ができる。	ビジネスに対して関心がなく、どのように接近すべきかわからない。
技能	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識を身に付け、ビジネスへの諸活動への適切な対応を合理的に計画し、その技術を適切に活用している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する様々な資料を活用し、起業するためのさまざまな条件を検討し、個人事業の企業プラン作成することができる。	知識の習得の手段としてワークブックの内容を理解し、起業するためのプランを策定する能力がある(個人事業を起こすための、ヒト・モノ・カネの条件提示ができる)。	調査内容について、適切な内容で適量(400字原稿の300字以上必要)にまとめ、スピーチを行う力やプレゼンテーション能力がある。	調査の内容を、グループ内で発表・討議を積極的に参加、発言し、問題点の指摘を行うことができる。	調査を行うことができ、メモ量も十分にあり、着眼点もはっきりしている。調査結果の記述量は多い(記述欄70~80%)。	調査を行うが、メモ量は十分にあり、着眼点もはっきりしない。調査結果の記述量は少ない(記述欄30~50%)。	調査することの必要性に気づいていない。あるいは必要性に気づいているが、実行できていない。
知識・理解	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識を身に付け、経済社会の一員としての望ましい心構えについて理解している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する基礎的・基本的な知識を身に付け、企業が環境の変化に対応した形態・組織をとってきたことを理解している。	企業の形態や経営組織は、企業内部の論理だけでなく、企業外部の経営環境にも大きく影響を受け変化することを知っている。	企業の形態や経営組織は、企業の経営戦略に従って変化することを理解している。	企業の形態や経営組織のそれぞれの役割や機能について具体的に理解している。	企業の経営組織は、さまざまであることを認識し、その(経営学的)基本的な知識を持っている。	企業とは何かについて、自分なりに説明ができ、さまざまな形態があることを知っている。	企業とは何かを説明できない。
各学期の教育目標	ビジネスの中心的存在としての企業の役割について学ぶ。経済発展と豊かな生活の担い手としての役割、雇用機会の創造と収入の提供者としての役割、納税者としての役割、社会への貢献など企業の重要な役割を考えさせる。また、メサナ、フィランソロピー、グローバルコンバクトなど今日的な話題にも触れ、企業をスタートさせる起業することを学び、創業や設立など会社をつくることを学習する。							
範囲	pp.11-31							



	科目全体の観点	本時の観点	5	4	3	2	1	0
			A		B			C
関心・意欲・態度	ビジネスについて関心をもち、ビジネスの諸活動への適切な対応を目指して主体的に取り組もうとする姿勢や態度を身に付けている。	ビジネス・マネジメントにおける組織・管理・戦略についての基本的内容を理解し、さらに、これらと会計情報や情報通信の関わりについて関心を持っている。	ビジネス・マネジメントの成功のためには情報化戦略が、重要であることを具体的な事例を持って理解している。	情報化社会において、情報を有効に活用するかがビジネス・マネジメントにとって重要であることを理解している。	ビジネス・マネジメントを計数的に管理し、あるいは、財務情報を利害関係者に伝える手段として会計があることを理解している。	ビジネス・マネジメントの主体である企業には、それぞれの職能に応じた仕事(役職)があることを理解している。	ビジネス・マネジメントには、組織・管理・戦略などの側面があることを理解している。	ビジネス・マネジメントについて、概要さえも理解しようとしていない。
思考・判断・表現	ビジネスの諸活動への適切な対応を目指して思考を深め、基礎的・基本的な知識と技術を基に、ビジネスの諸活動に携わる者として適切に判断し、表現する創造的な能力を身に付けている。	ビジネス・マネジメントの概要を理解し、そこにおける会計や情報の役割を理解して、これらを活用することができる。	インターネットを使った情報戦略の事例の分析を行い、おりじている企画を提案できる。	情報戦略の具体的な事例を挙げて分析することができる。	企業を取り巻く利害関係者が、どのような会計情報を求めているかを分析できる。	企業ごとにそれぞれの組織図を比べて、違いを見つけることができる。	企業の組織について具体名で例示できる。	ビジネス・マネジメントの概要を知る手段を持っていない。
技能	ビジネスに関する基礎的・基本的な技術を身に付け、ビジネスへの諸活動への適切な対応を合理的に計画し、その技術を適切に活用している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する様々な資料を活用し、起業するためのさまざまな条件を検討し、個人事業の企業プラン作成することができる。	知識の習得の手段としてワークブックの内容を理解し、起業するためのプランを策定する能力がある(個人事業を起こすための、ヒト・モノ・カネの条件提示ができる)	調査内容について、適切な内容で適量(400字原稿の300字以上必要)にまとめ、スピーチを行う力やプレゼンテーション能力がある。	調査の内容を、グループ内で発表・討議を積極的に参加、発言し、問題点の指摘を行うことができる。	調査を行うことができ、メモ量も十分にあり、着眼点もはっきりしている。調査結果の記述量は多い(記述欄70~80%)。	調査を行うが、メモ量は十分であり、着眼点もはっきりしない。調査結果の記述量は少ない(記述欄30~50%)。	調査することの必要性に気づいていない。あるいは必要性に気づいているが、実行できていない。
知識・理解	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識を身に付け、経済社会の一員としての望ましい心構えについて理解している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する基礎的・基本的な知識を身に付け、企業が環境の変化に対応した形態・組織をとってきたことを理解している。	企業の形態や経営組織は、企業内部の論議だけでなく、企業外部の経営環境にも大きく影響を受け変化することを知っている。	企業の形態や経営組織は、企業の経営戦略に従って変化することを理解している。	企業の形態や経営組織のそれぞれの役割や機能について具体的に理解している。	企業の経営組織は、さまざまであることを認識し、その(経営学的)基本的な知識を持っている。	企業とは何かについて、自分なりに説明ができ、さまざまな形態があることを知っている。	企業とは何かを説明ができない。
各学期の教育目標		ビジネスにおけるマネジメントをさまざまな角度から学ぶ。マネジメントと組織・管理、職能領域と各企業の組織図、経営戦略や顧客満足度など基本的な内容を考えさせる。また、財務会計や管理会計など企業会計、会計機能としての意思決定支援機能など「ビジネス・マネジメントと会計情報」について、情報技術や情報通信技術の進展によりウェブが進化し、ビジネスや生活スタイルに変化をもたらしている「ビジネス・マネジメントと情報技術」について学習する。						
範囲		pp.33-56						

	科目全体の観点	本時の観点	5	4	3	2	1	0
			A		B			C
関心・意欲・態度	ビジネスについて関心をもち、ビジネスの諸活動への適切な対応を目指して主体的に取り組もうとする姿勢や態度を身に付けている。	企業はさまざまな産業構造に分類でき、また時代とともにその構造も変化し、さらに地域的にもグローバル化が進むことを関心をもっている。	グローバルな経営活動とさまざまな貿易協定などのかかわりについて理解できる。	企業のビジネスが国や地域に限定されることなく、グローバルに展開されていることの必然性を理解している。	産業構造が時代とともに変化していくことに気づいている。	自分が住んでいる地域の産業構造に関心がある。	企業が様々な産業構造分類されることを知っている。	産業構造自体に関心がない。
思考・判断・表現	ビジネスの諸活動への適切な対応を目指して思考を深め、基礎的・基本的な知識と技術を基に、ビジネスの諸活動に携わる者として適切に判断し、表現する創造的な能力を身に付けている。	企業が様々な産業構造に属し、また、地域や時代とともに変化することの必然性を、具体例を分析することにより明らかにすることができる。	グローバルな企業が、さまざまな貿易協定と、どのように向き合い対処しているかについて具体的に説明できる。	個別企業のグローバルな経営活動について、具体的に理解し、その内容を分析できる。	産業構造が時代とともに変化していくことについて、教科書の知識をもとに説明ができる。	地域の産業構造の変化に気づき、その原因について、自分なりに検証できる。	関心のある企業を、各産業に分類できる。	産業構造自体に関心がない。
技能	ビジネスに関する基礎的・基本的な技術を身に付け、ビジネスへの諸活動への適切な対応を合理的に計画し、その技術を適切に活用している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する様々な資料を活用し、起業するためのさまざまな条件を検討し、個人事業の企業プラン作成することができる。	知識の習得の手段としてワークブックの内容を理解し、起業するためのプランを策定する能力がある(個人事業を起こすための、ヒト・モノ・カネの条件提示ができる)	調査内容について、適切な内容で適量(400字原稿の300字以上必要)にまとめ、スピーチを行う力やプレゼンテーション能力がある。	調査の内容を、グループ内で発表・討議を積極的に参加、発言し、問題点の指摘を行うことができる。	調査を行うことができ、メモ量も十分にあり、着眼点もはっきりしている。調査結果の記述量は多い(記述欄70~80%)。	調査を行うが、メモ量は十分であり、着眼点もはっきりしない。調査結果の記述量は少ない(記述欄30~50%)。	調査することの必要性に気づいていない。あるいは必要性に気づいているが、実行できていない。
知識・理解	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識を身に付け、経済社会の一員としての望ましい心構えについて理解している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する基礎的・基本的な知識を身に付け、企業が環境の変化に対応した形態・組織をとってきたことを理解している。	企業の形態や経営組織は、企業内部の論議だけでなく、企業外部の経営環境にも大きく影響を受け変化することを知っている。	企業の形態や経営組織は、企業の経営戦略に従って変化することを理解している。	企業の形態や経営組織のそれぞれの役割や機能について具体的に理解している。	企業の経営組織は、さまざまであることを認識し、その(経営学的)基本的な知識を持っている。	企業とは何かについて、自分なりに説明ができ、さまざまな形態があることを知っている。	企業とは何かを説明ができない。
各学期の教育目標		現代の産業構造の変化を捉え、変化している最近のビジネス活動を学ぶ。新聞の株式欄や日本標準産業分類などのさまざまな統計資料を活用し、変化する生活スタイルや産業の姿、経済のサービス化・ソフト化、ビジネスのグローバル化を考えさせる。また、その環境変化の中で経済のサービス化・ソフト化に対応した経営、進展するグローバル化などを見据えた経営、グローバル化の課題、グローバル展開する企業とマネジメントなどについて学習する。						
範囲		pp.58-80						

	科目全体の観点	本時の観点	5	4	3	2	1	0
			A		B		C	
関心・意欲・態度	ビジネスについて関心をもち、ビジネスの諸活動への適切な対応を目指し主体的に取組もうとする姿勢や態度を身に付けている。	企業における成功とは何かについて関心を持ち、その成功の測定方法やさらなる発展のためのイノベーションの必要性について考える。	企業の発展にはイノベーションが必要だということを知っている。	企業の成功のあかしとしてブランドがあることを理解し、具体的な例を知っている。	企業の成功を示す指標の一つとしてマーケット・シェアがあり、またそれが時代とともに変化することを知っている。	業界をリードしている企業について関心がある。	成功した企業について関心がある。	企業が成功しているかしていないかについて関心がない。
思考・判断・表現	ビジネスの諸活動への適切な対応を目指して思考を深め、基礎的・基本的な知識と技術を基に、ビジネスの諸活動に携わる者として適切に判断し、表現する創造的な能力を身に付けている。	成功やブランド力の構築の意味を分析した上で、さらなる発展のためのイノベーションの必要性を理解することができる。	イノベーションの中身について、具体的な商品をもとに説明できる。	ブランド力の中身について、同種の商品を分析し明らかにできる。	マーケット・シェアの変化の理由を比較・検討することができる。	業界をリードしている企業の成功の中身について分析できる。	成功とは何かを考えることができる。	企業にとって成功とは何かを理解する術がない。
技能	ビジネスに関する基礎的・基本的な技術を身に付け、ビジネスへの諸活動への適切な対応を合理的に計画し、その技術を適切に活用している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する基礎的・基本的な知識を身に付け、企業が環境の変化に対応した形態・組織をとってきたことを理解している。	知識の習得の手段としてワークブックの内容を理解し、起業するためのプランを策定する能力がある(個人事業を起こすための、ヒト・モノ・カネの条件提示ができる)。	調査内容について、適切な内容で適量(400字原稿の300字以上必要)にまとめ、スピーチを行う力やプレゼンテーション能力がある。	調査の内容を、グループ内で発表・討議を積極的に参加、発言し、問題点の指摘を行うことができる。	調査を行うことができ、メモ量も十分にあり、着眼点もはっきりしている。調査結果の記述量は多い記述欄70~80%)。	調査を行うが、メモ量は十分であり、着眼点もはっきりしない。調査結果の記述量は少ない記述欄30~50%)。	調査することの必要性に気づいていない。あるいは必要性に気づいているが、実行できていない。
知識・理解	ビジネスに関する基礎的・基本的な知識を身に付け、経済社会の一員としての望ましい心構えについて理解している。	ビジネスの担い手である企業の形態や経営組織に関する基礎的・基本的な知識を身に付け、企業が環境の変化に対応した形態・組織をとってきたことを理解している。	企業の形態や経営組織は、企業内部の論理だけでなく、企業外部の経営環境にも大きく影響を受け変化することを知っている。	企業の形態や経営組織は、企業の経営戦略によって変化することを理解している。	企業の形態や経営組織のそれぞれの役割や機能について具体的に理解している。	企業の経営組織は、さまざまであることを認識し、その(経営学的)基本的な知識を持っている。	企業とは何かについて、自分なりに説明ができ、さまざまな形態があることを知っている。	企業とは何かを説明ができない。
各学期の教育目標	ビジネスの成功について、成功とは何かを考え、その中で企業や自分のあるべき姿を学ぶ。利益の見方、成功の指標としてさまざまな利益指標、収益力や市場占有率など利益以外の数値指標、ステークホルダーとの関係やブランド認知度など数値化しにくい指標なども考えさせる。また、イノベーションとは何か、企業家とは何か、ビジネスの成功とイノベーションを身近な例(トヨタ自動車、ヤマト運輸、デルなど)を用いて具体的に学習する。最後に、イノベーションとイノベーターを学習し、ビジネスの発展や社会の進展に寄与できる人間像を捉え、変革しようという心=ビジネスへの愛(アイ)をもち、ビジネスを見る眼(アイ)が養われたことを確認する。							
範囲	pp.81-112							

#### 4 次年度に向けた課題と展望

本年度の目標は昨年度から引き続き、ルーブリックの作成とその精緻化であった。ここでいうルーブリックには、OBF高における特定の授業に関するものと、高大7年間を通じてのもの、すなわちコミュニケーション能力に関するものが想定されていた。

前者のルーブリックは、これまで高等学校では行われてこなかった新たな試みであったが、それは後者の試行としての位置づけを有していた。もちろん、理想的には後者を重点的に検討すべきであったが、高等学校の現場の状況を鑑みて、とりあえず特定の科目についてルーブリックを作成し、このような評価手法に取り組む意義をまずは確認することが必要と考えこれを先行したところである。

この試みの成否はまだ出ていない。しかしながら、1科目とはいえOBF高における主要科目である「ビジネス基礎」の学修の評価に資するルーブリックが完成したことは、大きな第一歩と考えている。今後はこれをどう活用するのか、またその評価は、これまでの点数化された評価とどのような異同があるのかを観察し、さらに精緻化を試みなければならない。

そして、最終年度である次年度の最大の課題は高大7年間を通じて、当該生徒・学生

のコミュニケーション能力の進捗を測定可能ならしめるルーブリックの完成である。

このルーブリックの作成について、本事業ではこれまで何等の活動も行っていないというわけではない。評価手法検討会議に提示した次の図表6に示したコミュニケーション能力ルーブリック案（原型）がその一例である。

図表6 コミュニケーション能力ルーブリック案（原型）

評価観点	5	4	3	2	1	0	-1
情報収集力(簿記)	帳簿組織を理解し、勘定間・帳簿間の関係を理解し、簿記システムの全体を把握することができる。	帳簿を締切り、財務諸表の作成ができる。	取引を仕訳し、転記することができる。また、必要に応じて補助簿の記入ができる。	損益計算書・貸借対照表の意味が理解できる。資産・負債・純資産(資本)・収益・費用の勘定間の関係が理解できる。	簿記に関心があり、勘定科目を知っている。	簿記をおぼるげながらも理解しているが、まだ勘定科目などを知らない。貸借の意味がわからない。	簿記の目的すら知らない。
情報収集力	集約した様々な情報を基に問題の本質を完全に把握することができる。	当該事象の主旨について要約することができ、補助的な情報とともに集約することができる。	当該事象のより深い理解のために、補助的な情報の必要性を認識し、収集ができる。	関心のある事象について、分類ができ、大意が理解できる。	新聞を読み、ニュースを聴き、関心を示す。	新聞を読み、ニュースを聴き、関心を示す。	新聞を読み、ニュースを聴き、関心を示す。
情報処理力(情報)	報告書の内容について、プレゼンテーションソフトなどを使用して、他者に対して効果的に情報を伝達することができる。	収集・整理した情報を分析し、文書作成ソフトなどを利用して報告書等を作成することができる。	収集した情報を、表計算ソフトなどを使って、整理し、また、グラフなどを作成して可視化できる。	パソコン等を使って、関係者間との連絡ができ、また、ビジネスに必要な情報を収集することができる。	ビジネスにとって情報の収集・処理・活用が、重要ファクターであり、かつその活用の前提として情報倫理が重要であることが理解できる。	ビジネスに関する情報が日常に存在することを知っている。	ビジネスに関する情報に接したことがなく、また関心もない。
情報処理力	機能別に分離された情報を利用目的別に加工することができる。	一覧表を機能別に分離することができる。	情報を一覧表として集約できる。	時系列に整理した情報を目的別に分類できる。	収集した情報を時系列に整理できる。	情報を検索することができる。	情報を時系列に整理できる。
情報伝達力(英語)	英語を使って、口頭もしくは文章で、当該ビジネスに関する自己の見解を示すことができる。	英語を活用して得たビジネス情報を集約し、自分なりに理解することができる。	ビジネスに関する情報を、日本語だけでなく英語でも収集しようとしている。	ビジネスに関する英語を修得しようとする。	ビジネスにおいて、英語が重要だということは理解できる。	ビジネスに関するカタカタ英語を耳にしたことがある。	ビジネスと英語の関係がわからず、また関心もない。
情報伝達力	他の集団との接触において、自己が属する集団(あるいは自己)の意思を主張し、納得(理解)させることができる。	他の集団との接触において、自己が属する集団(あるいは自己)の意思を伝えることができる。	数人で構成される集団において集約された情報を、共有し統合することができる。	数人で構成される集団において、それぞれの意思疎通を図ることができる。	相対の関係において、意思を伝えることができる。	相対の関係において、意思を伝えることができない。	他社との意思疎通が困難である。
目的達成のための交渉力	説得し、納得させ、交渉を成立させることができる。	状況を的確に判断し、相手と「駆け引き」ができる。	自己の主張を明確に行うことができる。	交渉の趣旨を説明することができる。	誰と交渉するかを理解し、アポイントメントを取ることができる。	誰と交渉すべきかについては気づいている。	何から始め、誰と交渉してよいかわからない。
目的集団内における合意形成能力	集団内で合意を形成することができる。その目的の達成のための組織づくりができる。	集団内で合意を形成することができる。	集団内で意見を活発に出させることができる。	集団内で意見を出し合う雰囲気をつくれる。	集団内における相互の存在について、認識をさせることができる。	集団内における自己の位置を把握している。	集団内における自己の位置づけができない。
京産大生特有のコミュニケーション能力	誰に対しても分け隔てなく対応でき、かつ、すべてのことをポジティブに考え、何事に対しても積極的に発言し行動することによって自己の目的を達成するとともに、他者にとっても達成感を与えることができる。	相手が既知であれ未知であれ、誰に対しても分け隔てなく対応することの大切さを認識し、実践し、目的達成のために役立てることができる。	目的の達成のために、関係を維持できている相手には明るく対応でき、初対面やバックグラウンドを知らない(知り得ない)相手に対しても、努めて対応をスムーズに対応できる。	積極的に物事に取り組み、自己満足だけではなく、他者との協力関係を築こうとしている。	積極的に何かをやりたいという意識はあるが、まだそれが何かを把握できていない。	あらゆる物事に対して、積極的に何かしようとはしていない。	あらゆる物事に対してマイナスイノベーション思考である。

これについても、項目ごとの評価の指標を細かく埋め込むなど、種々改良を重ねつつあり、現在は、これを「教養・基礎力」と「専門・応用力」編に分けてその作成に着手し、「教養・基礎力」編の案を示すところまでできている。



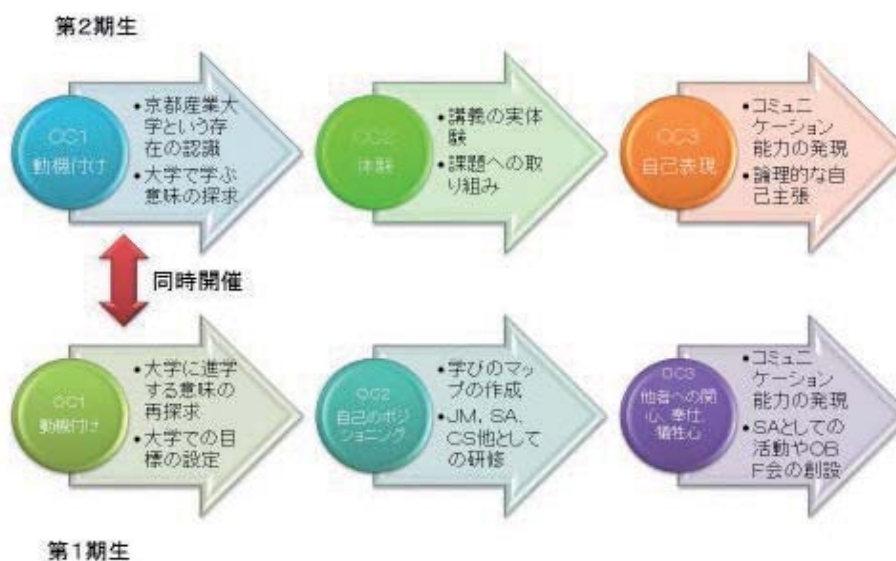
図表7 コミュニケーション能力ループリック案（教養・基礎力編）

	目的達成のための交渉力	目的集団内における合意形成能力	京産大生特有のコミュニケーション能力
支える力	A 相手を説得し、目的達成のためにそれぞれの能力を統合する力。 B 相手を知り、何をすべきかを考える力。 C 自己を知り、何をすべきかを知る力。	A 目的の達成のために集団の意見を統合する力。 B 集団が向かうべき方向性を探求する力。 C 集団内における自己の立場を理解する力。	A 自己満足と他己満足とを統合する力。 B 集団内における意思疎通を円滑化する力。 C 他社との壁を取り払い自己を推進する力。
4年生	状況を的確に判断し、相手と「駆け引き」ができる。交渉を成立させることができる。 A 「駆け引き」をしながら、最終的に相手と交渉を成立させることができる。 B 状況を把握し、自己の主張を融合させようとしている。 C 自己の主張はあるが、状況にはまだ適応できていない。	集団内で合意を形成することができ、その目的の達成のための組織づくりができる。 A 目的の達成のためには組織が必要であり、それを構築することができる。 B 目的の達成のためには、自分が何をすべきかを理解し、組織作りの大切さをできている。 C 所属する集団の活動目的と自己の役割を自覚している。	誰に対しても分け隔てなく対応でき、かつ、何事に対しても積極的に発言し行動することによって自己の目的を達成するとともに、交渉相手や集団の構成メンバーにも達成感を与えることができる。 A 合意できたと思われることに対して、積極的に行動に出ることができ、自己満足に陥ることなく相手にも達成感を与えることができる。 B 相手の考えを受け入れつつ、自己の主張を無理なく交渉相手に受け入れさせることができる。 C 目標達成のためには、交渉相手の主張を柔軟に受け入れることができる。
3年生	交渉の趣旨を説明することができる。自己の主張を明確に行うことができる。 A 趣旨を理解させた上で、自己の主張が展開できている。 B 交渉相手とのコミュニケーションが構築できている。趣旨を伝えることができる。 C 交渉に臨む心の準備ができている。	集団内で意見を活発に出させることができる。集団内で合意を形成することができる。 A 意見を出し尽くすように仕向け、議論の落としどころを見つけていることができる。 B 自己のポジショニングができ、メンバーが意見を出しやすくなるよう努めている。 C 集団内の議論の方向性を見極めようとしている。	相手が既知であれ未知であれ、誰に対しても分け隔てなく対応することの大切さを認識し、実践し、目的達成のために役立てることができる。 A 既知、未知問わず、同じ目的集団のメンバーとして活動しようとする力がある。 B 初対面（未知）の相手に対して、自己紹介するなど理解を深めることに積極的に取り組むことができる。 C 初対面（未知）の相手に対しても、あいさつなど初歩的な対応を積極的に行おうとしている。
2年生	誰と交渉するかを理解し、アポイントメントを取ることができる。 A 相手と日程を調整しアポイントメントを取ることができる。 B 相手の状況を把握できず、自己の都合だけを伝える。 C 相手がだれかはわかるが交渉を始められない。	集団内における相互の存在について、認識をさせることができ、かつ集団内で意見を出し合う雰囲気醸成できる。 A 会話の中心になることができる。 B 場の雰囲気をつかもうとして会話に参加している。 C まだ集団内で孤立し、話し相手が見つからない。あるいは周囲を観察しているだけにとどまっている。	積極的に物事に取り組み、自己満足だけでなく、他者との協力関係を築こうとしている。目的の達成のために、関係を維持できている相手には明るく対応でき、初対面やバックグラウンドを知らない（知り得ない）相手に対しても、努めて対応をする。 A 未知の相手に対しても、必要性があれば新しい関係を構築しようとしている。 B 既知の相手に対して積極的にコミュニケーションをとろうとしている。 C 他者に対して既知、未知の判断をしている。
1年生	誰と交渉すべきかについては気づいている。 A 交渉相手を的確に認識できている。 B 交渉相手の属性には気づいている。 C 交渉相手があつたか分からないか、的外れである。	集団内における自己の位置を把握している。 A 観察した結果をもとに次のステップを考えている。 B 周囲を観察している。 C 集団内で孤立し、話し相手が見つからない。	何かをやりたいという意識はあるが、まだそれが何かを把握できていない。 A 情報を集め始める。 B 自問自答をしている。 C 何がしたいかわからず茫然としている。

※西岡(2003), 172-173頁資料18を参考にして作成。

また、本学とOBF高との高大連携教育であるキャンプ・キャンパス（以下、CC）が3回開催され、次年度は同校の第1期生が本学に入学し、その学修の進捗をこのコミュニケーション能力を持って測定しようとしており、この活動を通じてこのループリックの精緻化を行うことが課題となる（図表8）

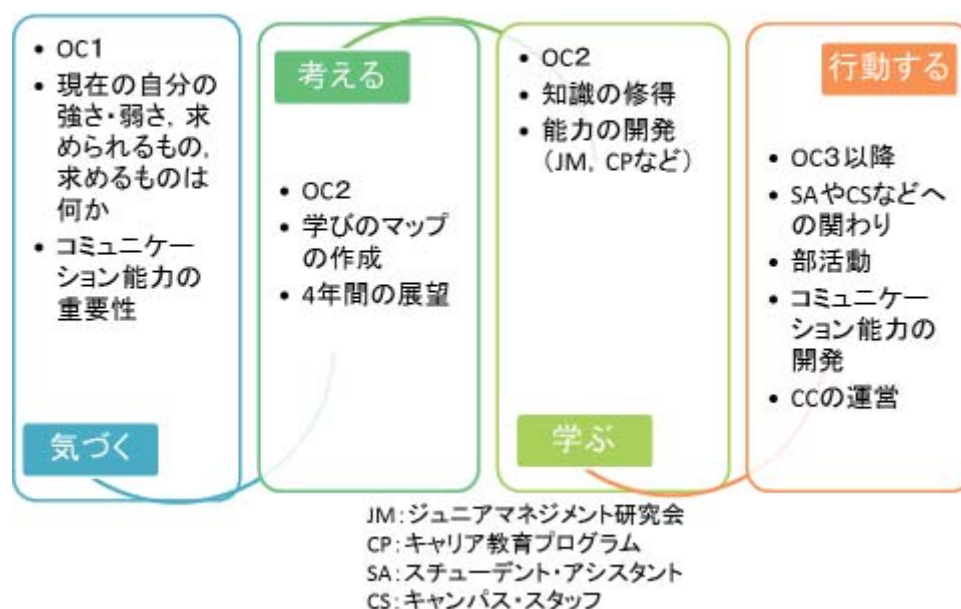
図表8 CCとコミュニケーション能力



※図中のOCとはオンキャンパスの略で、CCを継承する本学における教育システムを指す。

なお、具体的には、本研究があくまでも「高等学校における」評価手法の開発が主眼であることを念頭に、高等学校卒業時にどの水準でコミュニケーション能力が備わっており、また大学に入ってどこを伸ばしたか伸びたのかを観察することは、高等学校における学修の評価を考える上で重要な示唆を与えるものと考えことから、OBF高卒業生である本学学生に対しても、次の図表9に示す教育プログラムを実施し、そのコミュニケーション能力のさらなる開発を進めるとともに、その結果を本ルーブリックの精緻化に生かすことが重要な課題となるのである。

図表9 OBF高卒業生の教育システム



また、ルーブリック作成の基礎的資料あるいは実験的資料を提供することが期待されるテキストマイニングや行動観察による分析は、第2, 3年目に計画していたが、まだ準備段階であり実施できていない。また、テキストマイニング分析のさらに基礎資料となるポートフォリオの作成も実施できていない。

前者については、学内に同領域を専門とする研究者が存在し、協力要請を行い、了解を得てすでに打ち合わせを行っている。また、同校の生徒と本学に入る卒業生(1期生)がともに書き込むことができるプラットフォームを作成し、データ分析を進める環境を整えとともに、1期生には新たなポートフォリオの作成を課し、データの集積を行いたい。

この2年間の活動で、高大教職員間のギャップはかなり埋まりつつある。当初は相互

の理解が十分ではなかったが、われわれは率直に高大の教育連携には大きな溝があることを認めた上で、7年間を通じた評価システムを構築せねばならないという共通認識を得ることができたと自負している。

これを糧に最終年度では、さらに議論と実践を重ねルーブリックの精緻化とそれを支えるシステムの構築に邁進したいと考えている。

(主要参考文献・資料等)

西岡加名恵(2003)『教科と総合に活かすポートフォリオ評価法—新たな評価基準の創出に向けて』図書文化社。

平田オリザ(2012)『わかりあえないことから—コミュニケーション能力とは何か』講談社。

堀 裕嗣(2013)『コミュニケーション能力って何?—学級の空気を更新する生徒指導』学事出版。

宮本浩子・西岡加名恵・世羅博昭(2004)『総合と教科の確かな学力を育むポートフォリオ評価法 実践編—「対話」を通して思考力を鍛える!』日本標準。

森田 幸孝(2012)『コミュニケーション能力を鍛えよう! 聴く技術と伝える技術』幻冬社。

その他資料等

文部科学省中央教育審議会各種答申。

文部科学省「学習指導要領」および「高等学校指導要領 商業編」。

## 5 資料等

### (1) 事業計画書（抜粋・一部様式変更）

（別紙様式1）

高等学校における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」企画提案書  
テーマ： 専門課程教育の高大連携事業の実質化検証による評価手法の研究・開発

A) 申請者（機関名） 京都産業大学（以下、略）
B) 企画提案書の概要 ここでは、企画提案書の概要について、特に申請者が企画提案書の特長であると考え るポイント等を踏まえながら、企画案審査公告に沿って簡潔に記述してください。 なお、記述に当たっては、「C) 調査研究の計画」との整合性について、十分ご留意 ください。
B-1) 各実施項目の調査研究内容、企画・実施・分析等に係る手法、及び予定して いる成果等に関して、必要性・具体性・妥当性等を示す事項 本調査研究は、新しいビジネス教育の構築を標榜し昨年度開校した大阪市立大阪ビジ ネスフロンティア高等学校（以下、OBF高）を研究校として、OBF高の生徒たちの 潜在的な能力と学習過程によって修得した能力を、ポートフォリオ分析などを使って非数 値的に評価する新しい評価方法を開発しようとするものである。ひいてはこの調査研 究の成果を商業系高等学校に対しても一般化し、もってこれらの高等学校の学習成果を、 数値化された学力とは異なった軸で総合的に学習成果を評価する手法の開発を企図す るものである。 すなわち、OBF高などの専門課程高等学校における専門性の修得が、従来は資格の 取得という数値化可能な要素のみで語られていたが、今日では社会人基礎力のような「測 定しにくい」定性的要素によっても語る必要が出てきている。定性的要素を測定するた めには新たな手法が必要であるが、従前の成績評価等だけではそれができない（ないし、 しにくい）という現実が存在する。 また、一方では、昨今は専門課程高等学校においても大学への進学が増加傾向にあり、 高等学校で学んだ専門性を活かして大学に進学し、そしてその専門性をさらに伸ばすよ うなカリキュラム編成や多様な授業形態を整備することが望まれている。しかしながら、

大学側ではそのような受け入れの用意がまだできておらず、そのため高等学校において専門教育をすることの意義が疑問視されており、専門課程高等学校と大学における高大連携教育（高等学校が進めるビジネス教育と大学学部が行う経営学教育の連携）の存在意義が揺らいでいる。

具体例としては、会計分野における高大連携教育があげられる。高等学校における教育成果を示す指標として、日本商工会議所簿記検定試験（以下、「日商簿記検定」という。）、全国商業高等学校協会簿記実務検定（以下、「全商簿記実務検定」という。）などがあり、授業の到達目標の指標として利用されているほか、これらの資格取得は、大学入試の際に、専門課程高等学校入試や推薦入試の受験資格要件として、多くの大学で採用されている。京都産業大学（以下、「本学」という。）において実施している専門学科等対象公募推薦入試では、出願要件として日商簿記検定2級以上若しくは全商簿記実務検定1級と設定している。（昨年度実績）

このように、本学をはじめ各大学では、それぞれのアドミッションポリシーに叶った、高い専門性およびスキルを身につけた生徒を受け入れることに積極的であるが、入学後の彼らがさらにそのスキルを磨き、高等学校と大学の双方が期待する、公認会計士や税理士などといった高度職業人へ進路を向ける傾向はあまり見られず、むしろ大学入学後は、簿記・会計教育に興味を持たず、これらと関係のない進路を選択する傾向さえある。

このような現状が、高等学校側からは「せっかく育てた優位な人材を大学教育では伸ばしきれていない」、大学側からは「高等学校の資格偏重の教育課程が生徒を疲弊させ、学生になったとたんやる気を失っている」といった不満と相互不信を生む結果となっている。

そこで、以上のような課題を解決するためには、①定性的要素を把握するためのポートフォリオ分析を活用した新たな評価手法の開発、②資格取得だけを目指す教育ではなく、大学入学以降の教育と円滑に接続するような高等学校・大学双方の「専門性育成」のための新たなカリキュラムの開発が必要となっており、このような課題を解決するためには、教育学の専門家による研究よりも、むしろ現場同士（商業高等学校＋経営学部）の共同研究の形で行うほうが望ましいと考えられる。

なお、本調査研究の対象となるOBF高は、簿記会計（簿記会計能力）、英語（含む国語、コミュニケーション能力）、情報処理（情報活用能力）を3つの力として、「グローバルビジネス界のスペシャリスト」の育成を目指し、そのために、ビジネスのプロフ



エッショナルの育成を目的とした3つのステップ構造を持つ高大連携7年間の教育と、「社会人基礎力」を身につけるためのキャリアサポートシステムを実施している。

そこで、本調査研究では、三段階の調査研究をOBF高における3つのステップと並行する形で行う。

第一段階として、本学とOBF高の研究者が検討会を実施し、各段階で対象とする授業や課題と評価方法すなわちルーブリックの開発に着手する。同校のStep1の教育目標は「文章を読み取る力、表現する力を身につける・高度な資格取得」（1・2年生）であり、これに対する評価の方法、すなわち「筆記」、「パフォーマンス課題」、「観察や対話」の何れか、あるいはその組み合わせによるかなどを決める。そして、その検討結果を受けて対象授業においてポートフォリオの作成を課し、対象となる授業を受けるOBF高校の生徒に対してルーブリックを使ったポートフォリオ分析を行い、その結果を、ポートフォリオ検討会を実施して確認する。

第二段階として、Step2の教育目標は「ビジネスのスペシャリストとして、進路希望に応じた選択科目で一人ひとりの『夢』につなげる」（3年生）であり、第一段階と同様の手法で、高等学校での教育課程の学習成果を評価する。

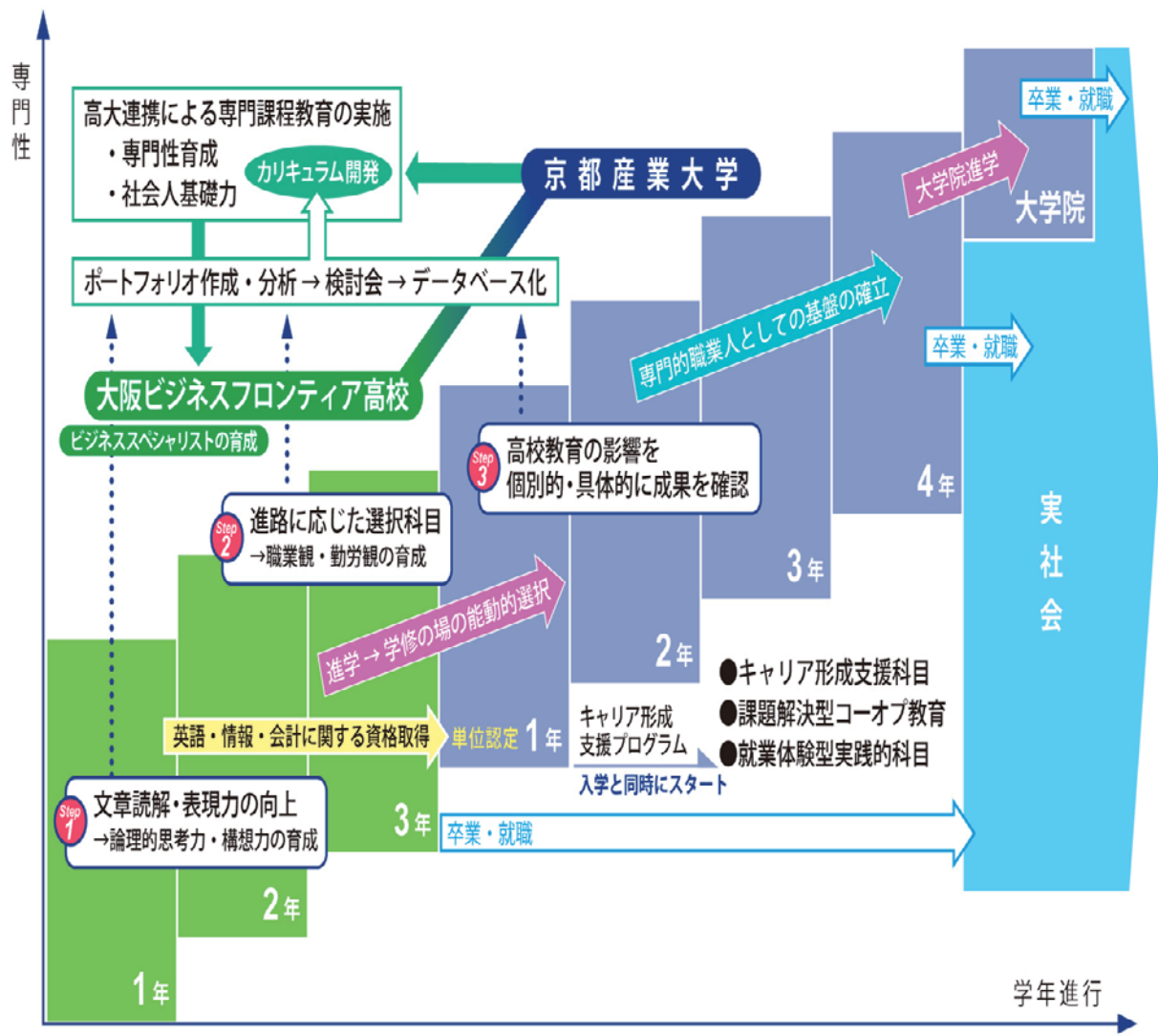
第三段階として、Step3の教育目標は「ビジネスのプロを目指す」であり、ここではOBF高を卒業し本学に進学した学生に対して、OBF高の教育成果が本学での学修行動においてどのように活かされ、そして学生個々の能力伸長にどのように影響しているか、行動観察の手法を用いてその個別的・具体的成果を客観的に確認する。第一段階、第二段階では、それぞれの学年の集団を対象とし、その中におけるいわば「個」の外側から見た評価方法の検討である。これに対し、第三段階はOBF高における学習の成果が、行動観察の手法により大学教育を受ける中でどのように継承されそして展開されるのかを「個」の内面から見た評価方法の検討である。そして、それまでの活動の振り返りと収集されたデータの分析を行うために、ポートフォリオのデータベース化を行い、それを基にテキストマイニングを行うことによって、そこに内在化する課題等を明らかにする。

さらに、これらは定期的開催する評価手法検討会議による評価、検証を受け、その結果を研究者検討会が事業にフィードバックし、より良い成果が期待できるよう修正等を加えながら、事業を遂行する。（事業遂行の状況を鑑み、評価手法検討会議と研究者検討会の合同会議を開催し、より綿密な事業検証を行うことも想定している。）

このように、本調査研究は本来の目的である専門課程高等学校生の能力の評価に新機軸を提示するだけでなく、高校・大学双方でポートフォリオ分析、行動観察、そして、ポートフォリオのデータベース化およびテキストマイニング手法を用い、生徒および学生の学習の成果と成長を継続的に把握するという挑戦的な試みである。前述の諸問題の解決法を探求する上でも、重要かつ妥当なものであると考える。

なお、本調査研究を実行することにより、教育システムがより実質化し、併せて教員の行動変化による資質向上も期待することができ、高等学校教育における教育の質の保証にも寄与できるものと確信している。

### 高大連携による「教育の質保証」循環モデル



Ｂ－２）その他、委託の実施要件を満たすことを示す事項

本調査研究では、本学と研究校であるＯＢＦ高双方の教育システムとの密接な連携・協力関係が前提条件となる。

ＯＢＦ高は既述のとおり、新しいビジネス教育を推進することを企図して開校された高等学校であり、その内容は、本学経営学部の教育と強い親和性を有する。

また、これまでの連携・協力関係として、本学とＯＢＦ高とは、同校の前身校の一つである市岡商業高等学校時代から、大阪市ビジネス教育推進委員会等の活動を通じて連携を続けており、また、本学の就業力実践演習の実習校として交流を維持してきている。さらに、本年度内には、本学経営学部と連携校の協定を締結予定であり、同校第１期生の本学への進学も想定していることから研究の継続性も保証されている。

このように本学と同校とは、教育目標に関する相互理解も深く、長年の協力関係から意思疎通も密に行える環境にあり、本調査研究を遂行する上での実施要件を満たしている。

Ｂ－３）委託研究終了後の成果物に関する具体的イメージ

(例)

- ・ 学習評価理論・モデル
- ・ 様々な教育指導・評価手法をまとめたプログラム集
- ・ 形成的評価を通じた評価マニュアル
- ・ 評価シートの様式 等

本調査研究は、最終的に高等学校教育と大学教育の連携について、その評価モデルの構築を企図したものである。

まず、本調査の中間および最終段階においては本学とＯＢＦ高との合同でワークショップを学内外公開の形で開催し、広く意見を聴取する。この中間報告会ではその進捗度の報告ならび進行中に新たな生じた問題点についての認識と必要な修正案を明示することを目指す。

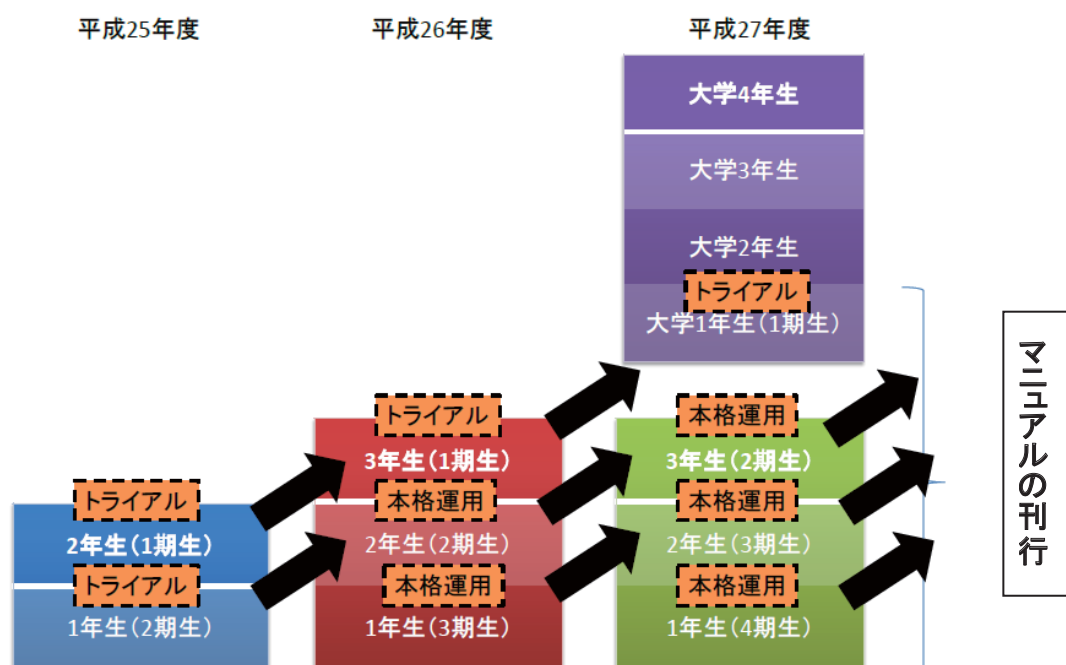
最終報告会では、この調査で得た成果を公表し、外部からその是非について意見を聴取し、それらを元に最終報告書を作成し刊行する。また、資料となるポートフォリオに



については、データベース化を進め、その内容についてテキストマイニングの手法を用いて、能力向上に寄与する学修プロセスの可視化を目指したい。

そして、最終的には、この調査から得られた知見を基に高大連携教育における（OBF高における7年教育）学習成果に対する評価手法をマニュアル化し、これを刊行する。

そこで、この3年間の歩み・位置づけを図示すれば以下のとおりである。本年度はOBF高の1, 2年生（第1・2期生）を対象に、それぞれの学年について学習成果の評価手法のトライアル（試行）を行う。次年度、3年生（1期生）はトライアル、2年生は本格運用、そして、第3年目には高等学校3か年すべてに新しい評価手法が本格運用されることになり（第1期生は大学においてそのトライアル）、よってこの成果をマニュアル化して刊行することとなる。



### C) 調査研究の計画

ここでは、研究課題に対する申請者の実施方針を明らかにする観点から、各年度においてどのような調査研究の実施が見込まれるか、また、達成目標を簡潔に記述してください。

#### C-1) 平成25年度の調査研究の計画

3年計画の第1年目としてその前半は、評価手法検討会議において、本学とOBF高におけるそれぞれの評価軸についての意見交換を徹底的に行う。

すなわち、前述のとおり、高等学校が進めるビジネス教育と大学学部が行う経営学教

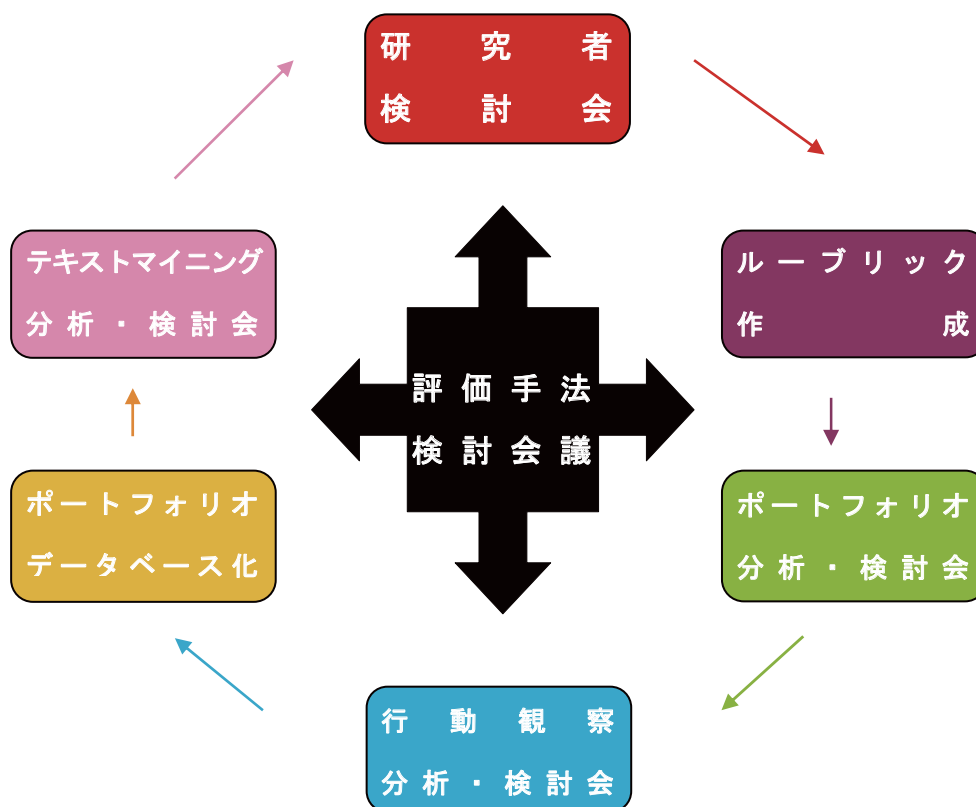
育の間では、これまでの経験上必ずしもその接合がうまく行っていないというのが現状であり、それはシステム上の問題というよりも、育てるべき人材像の相違に根ざした根本的なものである可能性が否定できない。

そこで、本調査研究では、これら相互間の期待ギャップを埋めるべく、外部の有識者も含めた評価手法検討委員会で徹底した議論を行ない、その結果を基に学習成果の評価基準を設定することとする。

具体的には、OBF高が、掲げる3つのステップ、ステップ1「文章を読み取る力、表現する力を身につける」（高等学校1，2年）、ステップ2「ビジネスのスペシャリストとして、進路希望に応じた選択科目で一人ひとりの『夢』につなげる」（3年）、ステップ3「高度な専門知識を学び、ビジネスのプロフェッショナルになる」という三段階における達成目標とそれぞれの評価項目および基準を定め、ルーブリックを作成する。

後半では、前半の議論と検討を踏まえて実際にOBF高第1期生（現2年生）の対象授業においてルーブリックの作成を課し、対象となる授業受講生に対してルーブリックを使ったポートフォリオ分析を行い、その結果を、ポートフォリオ検討会を実施して確認する。

### 調査研究サイクル



## C-2) 2年目以降の調査研究計画

### <2年目>

第2年目前半は、OBF高第1期生（次年度3年生）の対象授業において、前年度同様、ルーブリックの作成を課し、対象となる授業受講生に対してルーブリックを使ったポートフォリオ分析を行い、その結果を、ポートフォリオ検討会を実施して確認する。

また、後半部分では、OBF高における3年間で修得した学習成果について、本学・OBF高共同でワークショップを開催し、大学側の目から、数値化された学力以外の評価軸でもって評価を試みる。

### <3年目>

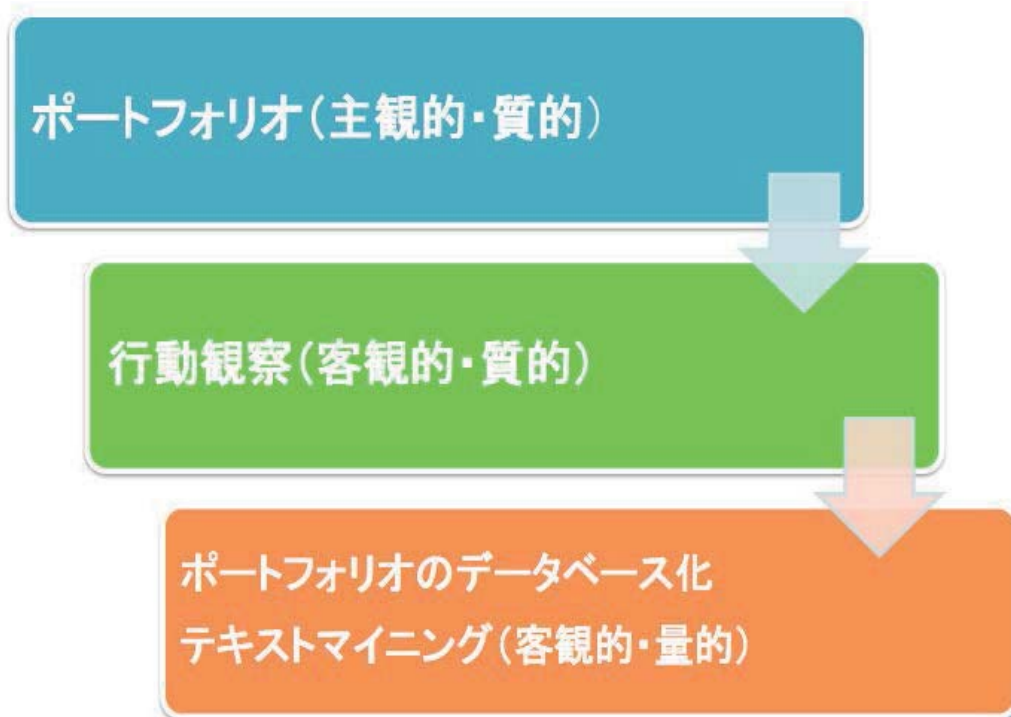
第3年目は、これまでの調査研究の振り返りと新たな出発点となる。

すなわち、OBF高を卒業した生徒が、大学生として、それまでの学習成果を大学教育においていかに活用し、自己の能力を高めていくことができるかについて、調査研究することが課題である。

前述のように、それまでの調査研究が、学年の集団を対象とし、その中における、いわば「個」の外側から見た評価方法の検討であったのに対して、ここでは、高等学校における学習の成果が、大学教育を受ける中でどのように継承され、そして展開されていくのかを「個」の内面から明らかにするために、行動観察の手法を採用し明らかにする。

また、集積されたポートフォリオについてデータベース化とその分析を進め、その内容についてテキストマイニングの手法を用いて、そこに内在する学修のプロセスの深化を明らかにする。そして、最終的には、この調査から得られた知見を基に高大連携教育における（OBF高における7年教育）学習成果に対する評価手法のマニュアル化し、これを刊行する。

## 分析手法の移行図



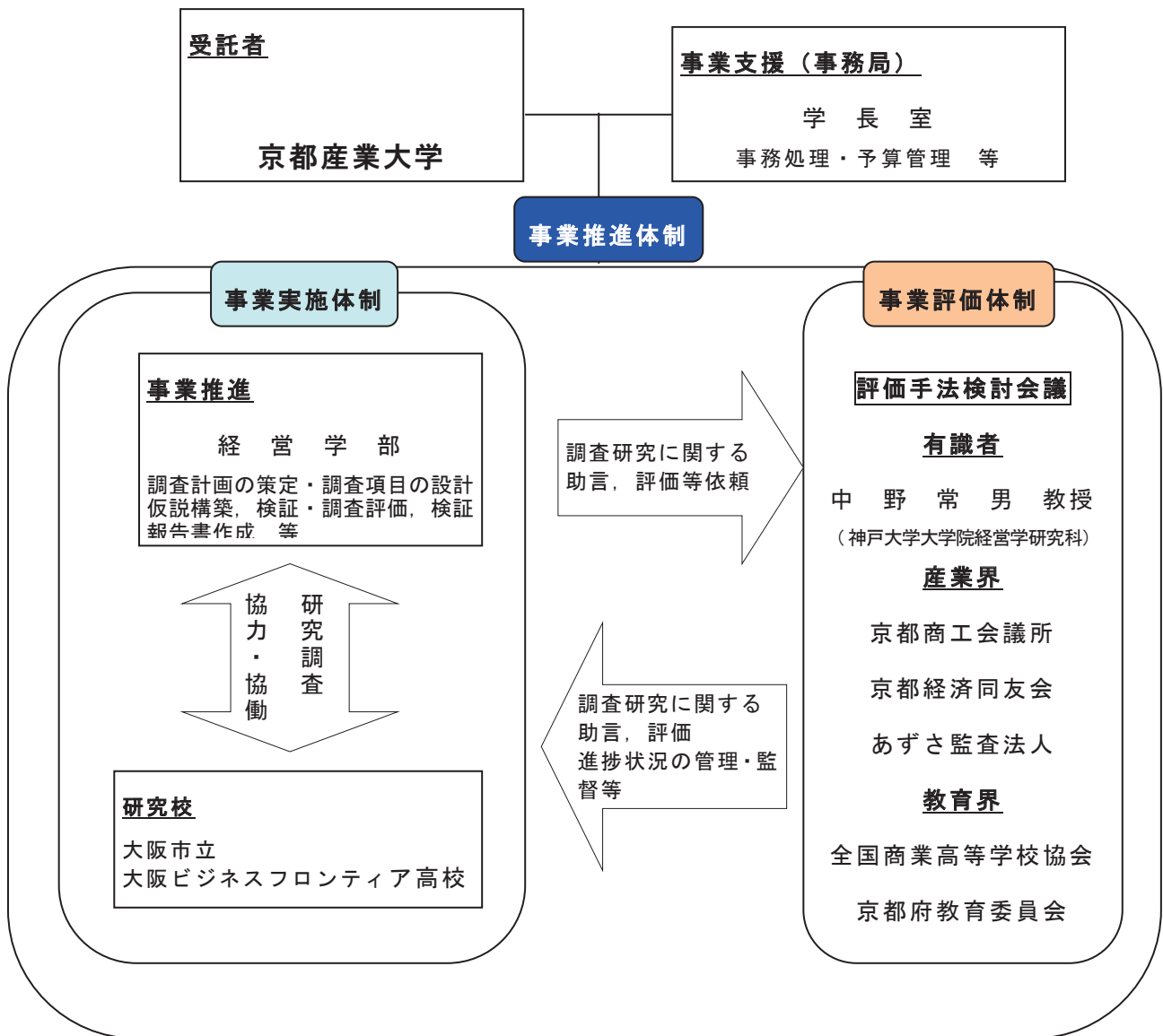
### D) 実施体制について (一部修正)

D-1) 事業担当者体制	計 42 名 (実人数)	
研究代表者氏名	橋 本 武 久 (はしもと たけひさ)	
① 団体等		
担当者氏名	所属研究機関・部局・職名	具体的な役割分担
橋 本 武 久	京都産業大学 経営学部・教授	研究代表者
大 西 辰 彦	京都産業大学 連携推進室長 経済学部・教授	受託校・総括責任者
中 井 透	京都産業大学 経営学部長・教授	受託校・主任研究員
佐々木 利 廣	京都産業大学 経営学部・教授	受託校・研究員
吉 田 裕 之	京都産業大学 経営学部・教授	受託校・研究員
伊 吹 勇 亮	京都産業大学 経営学部・准教授	受託校・研究員
井 上 正 樹	京都産業大学 共通教育推進機構事務部長	受託校・研究補助員
坂之上 茂	京都産業大学 学長室経営学部長補佐	受託校・研究補助員
小 林 慎 一	京都産業大学 学長室長	受託校・事務統括責任者
片 岡 利 男	京都産業大学 学長室連携推進担当課長	受託校・事務責任者 (平成26年10月より)
井 上 朋 広	京都産業大学 学長室総合生命学部長補佐	受託校・事務責任者 (平成26年9月まで), 受託校・研究補助員 (平成26年10月より)
芝 野 剛 士	京都産業大学 学長室課長補佐	受託校・事務補助者

宮川 由樹子	京都産業大学 学長室課員	受託校・事務補助者
尾上 亜矢子	京都産業大学 学長室課員	受託校・事務補助者
② 研究校		
担当者氏名	所属研究機関・部局・職名	具体的な役割分担
井上 省三	大阪ビジネスフロンティア高校・校長	研究校・統括責任者
徳重 悟	大阪ビジネスフロンティア高校・教頭	研究校・副統括責任者
堀内 泉	大阪ビジネスフロンティア高校・教頭	研究校・副統括責任者
黒田 誠	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・主任研究員
橋口 和弘	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・主任研究員
藤 宏美	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・主任研究員
秋本 誠一	大阪ビジネスフロンティア高校・首席	研究校・研究員
藤本 将和	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・研究員
鈴木 康史	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・研究員
清水 裕美	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・研究員
中禮 佳孝	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・研究員
犬伏 誠	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・研究員
駒居 智志	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・研究員
大中 真太郎	大阪ビジネスフロンティア高校・教諭	研究校・研究員
③ 評価手法検討会議		
担当者氏名	所属研究機関・部局・職名	具体的な役割分担
大西 辰彦	京都産業大学 副学長（担当理事）	委員長（平成26年10月より）
山岸 博	京都産業大学 副学長（担当理事）	委員長（平成26年9月まで）
丸川 修	京都府教育庁指導部 教育企画監	評価手法等，助言・指導 他
荒瀬 克己	大谷大学文学 教授	評価手法等，助言・指導 他
太山 陽子	京都市教育委員会 指導主事	評価手法等，助言・指導 他
稲垣 繁博	京都商工会議所 理事・会員部長	評価手法等，助言・指導 他
土山 雅之	京都経済同友会 幹事	評価手法等，助言・指導 他
中野 常男	神戸大学大学院経営学研究科 教授	事業全体評価
柘原 康友	大阪府教育委員会 総括指導主事	評価手法等，助言・指導 他
戸田 勝昭	全国商業高等学校協会 理事長	評価手法等，助言・指導 他
徳江 要一	全国商業高等学校協会 事務局長	評価手法等，助言・指導 他
柴原 啓司	あずさ監査法人 公認会計士	評価手法等，助言・指導 他

福 家 崇 明	京都産業大学附属中学・高校 副校長	評価手法等, 助言・指導 他
---------	-------------------	----------------

D-2) 組織図



D-3) 各実施項目の遂行に係る調査研究・事務処理・会計処理等に関する体制に関する事項 (略)

E) 委託事業経費 (略)

F) 調査・研究活動実績
F-1) 本事業と関連する代表的実績を挙げてください。

・ 全学学習活動実態調査（予備調査）結果報告会 （京都産業大学・平成25年3月6日実施）			
年 度	A 機関としての調査・研究活動の件数及び金額	B Aのうち、政府関係の受託案件の件数及び金額	C Aのうち、代表者による調査・研究活動件数及び金額
平成21年度	(            件)	(            件)	(            件)
	(            千円)	(            千円)	(            千円)
平成22年度	(            件)	(            件)	(            件)
	(            千円)	(            千円)	(            千円)
平成23年度	(            件)	(            件)	(            件)
	(            千円)	(            千円)	(            千円)
平成24年度	(            件)	(            件)	(            件)
	(            千円)	(            千円)	(            千円)
F-2) 代表者による平成24年度の代表的調査・研究案件の内容			
研究案件名 (金額:千円)	全学学習活動実態調査（予備調査）（京都産業大学） （1, 500 千円）		
<p>代表者の文責部分を明確にしつつ、概要を簡潔に述べてください。</p> <p>本学では、本学の究極の教育目標である建学の精神を掲げ、その建学の精神を達成する学生が、学部卒業時点で達成すべき水準として全学、各学部でディプロマ・ポリシーを策定している。ディプロマ・ポリシーや、建学の精神に見合うような教育活動や学生支援活動が、本学で確かに為されているのかを確認しながら、その実現を推進するためには、「どのようにして、現在、育ちつつある学生の様子を把握するのか」という、学生調査の手法開発が必要となった。そこで、全学学習活動実態調査（予備調査）では、新たな質的調査手法として行動観察を導入し、本学の学生の特性をより具体的に、より実態に即した形で把握する方法を</p>			

開発することを目指した。本報告会では、量的調査と併行した質的な教育調査の重要性を確認した上で、在学学生の学習活動の実態について迫り、「現在、本学で育ちつつある学生」の学習活動特性（強み、弱み）の分析結果、及び「現在本学で育ちつつある学生」が持つ潜在的な教育/学習支援ニーズを報告することとし、代表者はこのワーキンググループのリーダーとして本研究を主導した。

F-3) 研究代表者及び主要な調査担当者の略歴及び調査・研究実績

(所属部署・職名) 経営学部・教授  
 (氏名・ふりがな) 橋本武久(はしもと たけひさ)  
 (学位及び現在の専門) 神戸大学博士(経営学)・会計学

これまでの調査・研究報告のアピールするべき点を記載してください。

質的調査手法として行動観察を導入し、本学の学生の特性をより具体的に、より実態に即した形で把握する方法を開発することを目指してきた。今回の調査研究においても、この行動観察を組み合わせることにより、対象となる生徒個々の学習の成果について客観的な目でもって包括的な評価方法を組み立てることができるものと思われる。

また研究代表者は、自己の専門領域において、その研究動向の分析にテキストマイニングの手法を取り入れ、そこに内在する思考の可視化を行ってきた実績を有している。

これらの手法を、ポートフォリオ分析と組み合わせることにより、より重層的な調査研究が可能となるものと考えている。

	期 間	事 項	
研究・教育歴 (高等教育以上)	17年 (申請時)	平成8年高松短期大学秘書科専任講師 平成10年高松大学経営学部専任講師，平成12年同助教授 平成14年帝塚山大学経営情報学部助教授，平成19年同教授 平成22年京都産業大学経営学部教授（現在に至る）	
研究業績	主な発表論文名・調査報告書名・著作名（本人に下線を引いてください。）		
著者名	最初と最後の頁	発表年 (西暦)	論文名・調査報告書名・著作名，巻・号
(著書) 橋本武久		2008	『ネーデルラント簿記史論』（同文館出版，単著）



橋本武久		2012	『体系現代会計学第 8 巻 会計と会計学の歴史』 (共著, 千葉準一・中野常男共編著, 第 3 章分担 執筆)
(論文)			
中野常男・橋本 武久・清水泰洋	1-23	2009	わが国における会計史研究の過去と現在 : テキ ストマイニングによる一試論 (『国民経済雑誌』, 第 200 巻第 4 号)
橋本武久	167-175	2011	会計基準の変更と簿記・会計の変化-その歴史的 考察- (『日本簿記学会年報』, 26 号)
橋本武久	62-71	2012	簿記・会計の歴史性について (『産業経理』, 第 71 巻第 4 号)
橋本武久	66-79	2012	株式会社の発生と物的資本概念の関係について (『會計』, 第 182 巻第 4 号)
			※論文については, 本研究調査に関連するものを 除いて, 最近のもののみを, 著書については主著 と最近のもののみを掲載。
参 考	受賞名及び受賞年度, 国際会議発表状況 (基調講演, 招待講演等の特記) 等の積極的に提供すべき情報を記載してください。 日本簿記学会賞 (平成 21 年), 日本会計史学会賞 (平成 21 年)		

(2) 評価手法検討会議議事録

※前年度報告書に未掲載であった平成25年度第5回から平成26年度第4回分までを掲載。

文部科学省 平成25年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における  
「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業  
第5回評価手法検討会議 議事録

1 日時	平成26年3月3日(月) 13:00~15:40
2 場所	ホテルグランヴィア京都 3階「栄華の間」
3 出席者	(評価手法検討会議委員) 山岸博委員長, 荒瀬克己委員, 稲垣繁博委員, 土山雅之委員, 中野常男委員, 戸田勝昭委員, 徳江要一委員 計 7名 (研究者) ・京都産業大学 橋本武久研究代表者, 吉田裕之研究員, 井上朋広事務責任者, 芝野剛士事務補助員, 富山雄一郎事務補助員, 尾上亜矢子事務補助員 計 6名 ・大阪ビジネスフロンティア高校 堀内泉副統括責任者, 藤宏美研究員, 橋口和弘研究員, 秋本誠一研究員, 計 4名 (助言者) 岡部善平助言者 計 1名
4 欠席者	(評価手法検討会議委員) 丸川修委員, 柘原康友委員, 柴原啓司委員 計 3名
5 議題	1 第4回議事録確認及び承認について 2 ルーブリックの作成について 3 平成26年度事業計画について 4 成果報告書の作成について 5 その他
6 配布資料	1 第4回評価手法検討会議議事録 2 ルーブリックの作成について他

	<p>3 企画提案書（抜粋）</p> <p>4 成果報告書案</p>
<p>7 議事内容</p> <p>井上事務責任者の進行により，議事に入った。</p> <p><b>議題1 第4回議事録確認及び承認について</b></p> <p>山岸委員長より，以下のとおり挨拶があった。</p> <p>本日は，これまでの会議での審議内容を受け，ルーブリックの作成の他，3月14日が事業完了日であることから，今年度の取り組みの総括についてご審議いただく予定としている。</p> <p>以上の挨拶の後，山岸委員長より第4回議事録の承認が求められ，出席委員全員これを異議なく承認した。</p> <p><b>議題2 ルーブリックの作成について</b></p> <p>はじめに橋本研究代表者から，前回の意見交換の要点の確認を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生徒自身が描いている将来像や学びたい分野等，想いを持った生徒達を評価できないか。</li> <li>・ 授業を見学した印象として，大半の生徒が意欲的に授業に取り組んでいることから，各々の発言や行動によって評価に差を付けることは難しいのではないか。</li> <li>・ 15歳の生徒達に5段階の評価を行うには工夫が必要である。議論を行う要素を分解し，ルーブリックの中に落とし込むことはできないか。</li> <li>・ 高大7年間を通して，生徒達が企業等を見る視点を「消費者」から「生産者」に変化させることはできないか。</li> <li>・ 評価の基準値を設定し，適宜加点することで，ルーブリックを充実させてはどうか。</li> <li>・ 1年間を通して，毎回の授業で，詳細に評価を行うと作業が複雑化するため，中間考査や期末考査等のように1年間を5つのタームに分けて実施する。</li> <li>・ 評価観点の内容を見る限り，「3」の内容に到達できる生徒は少ないが，高大7年間を通して，「4，5」に近づく生徒を育成するという認識が必要である。</li> <li>・ ルーブリックの評価視点到改良を続けることで，評価の妥当性は高くなるが，評価を行う高校教員の作業量が極端に増えることも考慮しなければならない。</li> <li>・ 全生徒を評価対象とするのではなく，例えば，京都産業大学（以下，「本学」という。）への進学希望の生徒を対象にしてはどうか。</li> <li>・ 「公益性」にも考慮する。本事業の成果が社会に広まり浸透することが，双方にとって，また，日本の高等教育の発展にとって重要である。</li> </ul> <p>これらを踏まえて，橋本研究代表者より，資料2を基にルーブリックの作成について以下のとおり説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価の「3」を軸として，委員の方々，大阪ビジネスフロンティア高校（以下，「OBF高」という。）の先生方に意見をいただきながら，ルーブリックを構築していくので，忌憚のないご意見等をお願いする。</li> <li>・ 高大7年間一貫教育による人材育成を考えていることから，大学においても，ルーブリックの評価の「4，5」に繋げることができるよう，今後，その評価基軸となるルーブリックの原案を考える。</li> <li>・ 各項目に評価指標を設定することで，生徒の評価に差が生まれ易いようにした。</li> <li>・ 高校の学習指導要領から逸脱しない評価観点を検討し，ルーブリックを作成した。</li> </ul>	

- ・ 関心・意欲・態度は「調べようとする姿勢，より探求しようとする態度」，思考・判断・表現は「調べた結果を基に理解しようとする姿勢，疑問を持つなど思考の深まり，そして，総合的な判断力」として捉え直して考え，ルーブリックを作成した。

以上の説明の後，山岸委員長より，ルーブリックの実現の可能性等について，前回会議で行った授業見学における生徒達の様子も踏まえながら，関心・意欲・態度，思考・判断・表現のルーブリックの原案を基に，意見交換を行いたい旨が述べられた。主な意見は以下のとおりである。

- ・ （稲垣委員）授業を見学し，生徒が非常に積極的に参加している印象を持った。前回示されたルーブリックと比較して，「能力」という視点から「生徒の行動や思い」に視点を置いたルーブリックに修正されている点について賛成である。
- ・ （土山委員）授業見学は大変興味深いものであった。本ルーブリックは，生徒自身が「このように評価される」ということが明確でわかり易い。また，関心・意欲・態度，思考・判断・表現については，人の能力の「生きる力」として捉えている。
- ・ （戸田委員）商業高校の科目の内容を十分に理解することができれば，企業でも通用し，尚且つ，英語力があればグローバル企業でも順応することができる。ルーブリックの原案には，「創造性」が含まれていることから，ルーブリックの方向性に広がりが出て良い方向に向いているのではないかと思う。高校・大学が協力し，自信を持って，事業を推進していただきたい。
- ・ （堀内副統括責任者）ルーブリックの方向性がはっきりしてきたので，実際に授業を担当しているOBF高の教員に意見を聞きながら，より良いものを作成したい。
- ・ （橋口研究員）「ビジネス基礎」の授業では，生徒達が発言し，また，パソコンを使用する際に一斉に教室内を移動する機会が多いことから，一人一人にルーブリックを適用させて，評価するのは難しい面がある。また，知識偏重型でない能力を育成するための授業であるので，如何に評価を行えばよいかを検討したい。
- ・ （徳江委員）目に見えない「意欲」を評価するためには，授業内で意欲を喚起させる指導が必要であり，授業と評価を両輪で考える必要がある。また，思考・判断・表現の項目において，評価観点内には，いずれも「理解している・できていない」という文言を使用しているが，文言については再考してはどうか。「理解している」という文言を使用する場合は，評価項目の「知識・理解」に該当するのではないか。
- ⇒ （橋本研究代表者）使用する文言については，次年度以降に向けての課題として引き続き検討する。
- ⇒ （岡部助言者）評価観点では授業と一体化であるという認識が必要である。思考・判断・表現を図る調べ学習等で，「理解できている」という表現は大きく逸脱していない。また，ルーブリックをどのような授業の形式で使用するのかということについても，再度考える必要がある。
- ・ （中野委員）評価手法を詳細に作成することに伴い，現場の教員の負担は増えるため，例えば，評価が「1～3」の3段階に分ける等，シンプルなルーブリックを用いることも一案ではないか。社会人になるに向け，様々な多様性を身に付ける必要があり，そのための基礎力を身に付けるためのルーブリックを作成してはどうか。社会人としての基礎力を伸長させるためのルーブリックである，という認識を持ってみてはどうか。
- ⇒ （橋本研究代表者）如何にルーブリックを活用していくかが重要なポイントであり，その点について検討を行う。
- ・ （堀内副統括責任者）「ビジネス基礎」の授業では，定期考査を実施し，その採点に係る時間や労力等も含めて，あらゆる面で苦慮している。教科担当者間で，評価の基準がぶれないように何度も試行錯誤を繰り返している。今後，ルーブリックを作成し，生徒達に提示することで，生徒達が納得して授業に取り組めるようにしていきたい。
- ・ （岡部助言者）再度，高校・大学側で「何のためにルーブリックを使用するのか」と

ということについて、確認する必要がある。

- ・（稲垣委員）ルーブリックの評価指標では測れない着眼点が斬新な回答をした際に、どのような観点で判断をして、評価を行うのかも考えておく必要がある。
- ⇒（岡部助言者）ルーブリックで評価できない生徒を如何に評価するのか。また、最終的な評定を付ける際に、その結果・詳細を如何に生徒達に伝えていくのかという点を考える必要がある。
- ⇒（中野委員）個々に相対評価を行うイメージをもって、プロセスを如何に評価するかということが必要である。
- ・（徳江委員）「ビジネス基礎」の授業の1年間全てで、ルーブリックを用いることを前提に考えると、焦点が定まらなくなってしまう。生徒達の興味や関心を高めていく授業の内、1時間でもいいので、様々な評価の観点の要素を取り入れたルーブリックを作成し、試してみることも一案ではないか。また、評価の「4」の観点到配慮した授業を行うことで、授業と評価の関係も明確になるのではないか。
- ・（土山委員）例えば、高校では、授業態度やレポート提出、プレゼンテーションの発表等により、生徒達の興味関心を評価されると思うが、再度何をツールにして評価を行うのか、という手法も考える必要がある。企業のマネジメントサイクルであるPDCAサイクルを参考に検討するのも一案である。
- ・（堀内副統括責任者）ルーブリックを用いて毎回の授業で、全生徒を対象に評価を行うことは現実的に難しい。「いつ・誰に」という具体的な方法を検討したい。
- ⇒（橋本研究代表者）最終的には個々の詳細な評価を行うことを、念頭に入れつつ、まずは対象者を限定し、評価を行うことを考えていきたい。
- ・（岡部助言者）ルーブリックを使用する際、適する授業と、適しない授業がある。「ビジネス基礎」という授業で身に付けた能力を測りたいのか、または、コミュニケーション能力を測りたいのか、といったように目に見えない部分で何を評価するのか、ということ整理する必要がある。ペーパーテストだけで図ることができない能力を、評価するための評価手法であるということ再度認識し、どのような能力を図るためのルーブリックであるのか、ということについても再度共有することで、今後の議論も円滑に進む。
- ⇒（橋本研究代表者）コミュニケーション能力を伸ばさせつつ、且つ、本学経営学部の学びの素養を持つような生徒の発見・獲得、また、高校の育成したい生徒像を組み合わせることで「何を目的にするのか」ということを再確認する。
- ・（土山委員）授業見学をとおして、生徒達の意欲的な授業態度が確認できたので、評価を行う際に、マイナス評点ではなく、プラス評点を行うことも一案ではないか。
- ・（岡部助言者）本事業において、ルーブリックを作成するということは、ペーパーテストでは図ることができない能力を図ることができるようにする。つまり、ペーパーテストのように差をつける評価と異なる位置付けでなければいけない。
- ・（藤研究員）「ビジネスマネジメント」の授業では、「ビジネス基礎」よりも内容が深く、知識を増やす授業である。だからこそ、ペーパーテストだけで図ることができない能力を図るため、「ビジネス基礎」の段階で、ルーブリックを充実させ、「ビジネスマネジメント」でも、さらに充実させていく。これを継続的にしていくことが実質的な高大連携にも繋がるのではないかと考えている。
- ・（橋口研究員）授業への参加とペーパーテストの点数が必ずしも一致しない場合がある。そういった数値化されない能力を発見できるようにルーブリックを活用していきたい。
- ・（吉田研究員）ルーブリックの評価観点到「理解」とあるが、言葉として「理解」には2つの意味があると考えている。①与えられている知識の意味を理解するための「理解(understand)」, ②自ら知識を獲得し、理解・解釈するための「理解(realize)」, この2つを明確にしてルーブリックに反映させる必要があるのではないか。そうすることで、評価のポイントを設定し易くなるのではないか。大学教育では、どちらの「理



解」の能力とも、育成する必要はあるが、より望まれるのは、知識の広がり大きい、自ら知識を獲得し、理解しようとする「理解」の方である。なお、評価の「4・5」は与えられる行動から、自主的な行動に移さなければ、評価を得ることができないように設定されていることから、高校の段階で評価の「4・5」を全員に望むことは難しい。まずは、「3」の成績を付けることができるように高校で育成し、大学に繋げていくという意識を双方で持ってみてはどうか。また、大学ではフィードバックを行うことが重要である。

⇒（土山委員）フィードバックを行うことで、生徒自身に自覚を芽生えさせることが出来、効果的である。また、評価をフィードバックする仕組みも必要である。企業などでも、360度の人事評価が効果的であり、自己評価の上、人事評価を行うことで、本人に自覚が生まれている。

・（戸田委員）個人の評価だけでなく、グループ内での評価を行うことはできないか。社会に出ると仕事は組織やグループで行う機会が多くなるので、サポートや組織を支えていくことができるような人材をも、評価できる手法になることを期待している。

⇒（荒瀬委員）ルーブリックの良さは、教員と生徒が共有できることである。パフォーマンス評価は課題を認識することができ、教育に生かすことができる。なお、グループ内の評価を行うことも、必要なことである。グループ活動を推進する際、活動の担当を分担することで、全体像を描くことができないまま推進しているケースも一部で見られることから、全体像を見るという取り組みも必要ではないか。また、グループ活動を進める中で、お互いがアドバイスし、評価し合えるようになれば良い。加えて生徒自身がルーブリックに対しても発言できるようになればなお良い。ルーブリックは継続的に改善が必要である。

・（岡部助言者）評価手法を用いた結果、生徒がどのように成長したのかということが問われる。グループ内における自己評価及びピア評価を含め、教員による評価との相違点を照らし合わせることで、生徒自身の学習の取り組みも問われてくる。効果的な用方を念頭に、検討する必要がある。

・（荒瀬委員）本調査研究は、より良い授業や生徒との関わり方を考える良い機会である。評価に関する専門家や大学院生を授業に参加していただくことで、さらに質の高いルーブリックの作成の一助となるのではないか。

以上の意見交換終了後、橋本研究代表者より、次の説明があった。

- ・ 1年間を通した評価ではなく、期間で区切りその都度目的設定も行う。
- ・ 評価結果については、生徒にフィードバックすることも念頭において、今後事業を推進していく。
- ・ ルーブリックの作成・試行、そして、評価を通じて、OBF高の育成したい生徒像及び大学が求めている能力を持ち合わせた生徒が、大学入学後に能力を伸長させることを意図しながら、ルーブリックの原案を充実させていく。

### 議題3 平成26年度事業計画について

山岸委員長より、平成26年度事業計画について、橋本研究代表者に説明が求められた。主な説明は以下のとおり。

- ・ ルーブリックの内容が詳細になりすぎないことを念頭に置きつつ、それぞれの評価項目における具体的な評価指標を明示し、その検証を行う。また、大学側と高校側の目的を摺り合わせ、お互いの包括的な手法として取り組む。
- ・ 運用されるまでに現出する様々な課題を、以降の評価手法検討会議や大学側・高校側で検証し、運用可能なものに仕上げる。
- ・ 学習の進度や成果を可視化できるように、例えば、課題レポート等で学習意欲を促進することができるような表現を取り入れる。

- ・ ポートフォリオのデータベース化・テキストマイニングは平成27年度での実施を予定していたが、平成26年度から可能なものは、準備に取り掛かる。

以上の説明の後、橋本研究代表者より、平成26年度事業計画についての質問・意見等が求められた。主な意見は以下のとおり。

- ・ （戸田委員）生徒自身に将来像を描かせる、成長させるためのきっかけづくりが必要ではないか。その点が無ければ、評価を重ねても成長が期待できないと思うので、その点も念頭に置き、次年度以降の「ビジネス基礎」、「ビジネスマネジメント」の授業と評価手法の繋がりを考えるべきではないか。
- ・ （荒瀬委員）モデルとなるような生徒の育成も考慮してはどうか。
- ・ （橋本研究代表者）生徒に将来像を描かせるということは、高校段階だけでなく、大学入学後も必要なことであるので、大学側もその教育について検討する。

#### 議題4 成果報告書の作成について

成果報告書の作成について、井上事務責任者より資料4を用いて説明があった。主な説明の留意点は以下のとおり。

- ・ 3月14日が本事業の契約終了日であることから、成果報告書の印刷・製本のスケジュールの関係上、第5回議事録の掲載は次年度とする。
- ・ 印刷・製本は500部を予定している。その内、50部は文部科学省へ提出し、約300部は本学在籍者出身商業系高校及び西日本を中心とした商業系高校への配布を予定している。その他の残数は、評価手法検討委員、本学・OBF高等の関係者への配布とし、残りは保存用とする。
- ・ 成果報告書の内容等について、意見等ある場合は、事務局までご連絡いただきたい。

以上の説明の後、山岸委員長より、本年度の事業をとおして、また、次年度の事業推進について、岡部助言者に総括が求められた。

- ・ 次年度は今年度の内容を踏まえて実施することになるので、さらに具体性が問われる。委員の皆様・大学・高校とが連動して事業を推進していけるよう、今後ご協力をお願いしたい。

以上の総括の後、山岸委員長より各委員に対して、本年度の事業をとおして、また次年度に向けて意見を求められた。主な意見は以下のとおり。

- ・ （荒瀬委員）OBF高の先生方は、今後、事業を推進していくことで、負担が増えていくことが、よりよい教育活動の展開を描きながら、推進していただきたい。
- ・ （橋本研究代表者）次年度以降、大学と高校の学生・生徒にとって効果が生まれる評価手法となるよう、双方で協力し、事業を推進していきたい。

以上の意見の後、山岸委員長より、本事業に係る協力に対するお礼の辞が述べられた。その後、本会議を閉会する旨が告げられ、15時40分に閉会した。

以上

文部科学省 平成26年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における  
「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業  
第1回評価手法検討会議 議事録

1 日 時	平成26年6月16日(月) 13:00～16:30
2 場 所	ホテルグランヴィア京都 3階「栄華の間」
3 出席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>山岸博委員長, 丸川修委員, 太山陽子委員, 稲垣繁博委員, 土山雅之委員, 中野常男委員, 柘原康友委員, 戸田勝昭委員, 福家崇明委員 <span style="float: right;">計 9名</span></p> <p>(研究者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都産業大学</li> </ul> <p>橋本武久研究代表者, 井上正樹研究補助員, 井上朋広事務責任者, 芝野剛土事務補助員, 宮川由樹子事務補助員, 尾上亜矢子事務補助員 <span style="float: right;">計 6名</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪ビジネスフロンティア高校</li> </ul> <p>堀内泉副統括責任者, 藤宏美研究員, 秋本誠一研究員 <span style="float: right;">計 3名</span></p>
4 欠席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>荒瀬克己委員, 徳江要一委員, 柴原啓司委員 <span style="float: right;">計 3名</span></p>
5 議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成25年度第5回議事録確認及び承認について</li> <li>2 平成25年度事業評価結果について</li> <li>3 平成26年度事業計画について</li> <li>4 その他</li> </ol>
6 配布資料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第5回評価手法検討会議議事録</li> <li>2 平成25年度事業評価通知書</li> <li>3 評価・推進委員の指摘事項に対する対応表</li> <li>4 平成26年度事業計画書</li> </ol>
7 議事内容	井上事務責任者の進行により, 会議を開始した。



まず、山岸委員長より、開催にあたり以下のとおり挨拶と新任の委員の紹介があった。

- ・ 3か年の補助金委託事業ということで、昨年度に引き続き本年度も継続して実施する。
- ・ 昨年度の事業については、評価・推進委員会から検証いただき、厳しい助言・指導をいただいている。この助言にのっとって今年度の事業を進めていきたい。委員の先生方にもよろしくご協力願いたい。
- ・ 本年度から新たに、京都市教育委員会指導部学校指導課指導主事 太山陽子先生、京都産業大学附属中学・高校副校長 福家崇明先生にご出席いただいている。

以上、挨拶の後、引き続き議事に入った。

#### **議題1 平成25年度第5回議事録確認及び承認について**

出席委員全員これを異議なく承認した。

#### **議題2 平成25年度事業評価通知書について**

はじめに橋本研究代表者から、資料2及び3に基づき、平成25年度事業評価についての報告があった。

- ・ 平成25年度の事業評価の内訳は、「事業計画通り継続すべき」が2名、「縮小して継続すべき」が1名、「大幅な見直しが必要」が2名で、「継続すべきではない」という方はおらず、今年度の継続が認められた。
- ・ 「高大接続の中で学力の内容を明らかにする研究としては価値がある」、「課題は多いがなすべき方法は提案されている」と評価は分かれているが、テキストマイニングなどを加え、3年目には評価結果の検証方法の一つとして行動観察なども加えたいという流れについては、課題を指摘されているもののそれなりの評価はされている。高大接続への拡大については評価されており、新しい評価手法の導入に合理性があるという見解だと受け止めている。
- ・ マイナスの評価としては、「高校側にメリットが感じられないのではないか」があった。これまででもOBF高の先生方からもご意見いただいていたが、評価作業の負担軽減、実際の授業に役立つルーブリックを作成すべきではないかという見解であると受け止めている。
- ・ 他に「実状に合わせた計画に練り直すべき、実行可能性が全く予見できない」という厳しい意見もあり、高大のコミュニケーション不足を指摘されたものとして受け止めている。この点については今年度以降の取り組みの中で改善していきたい。
- ・ もう1点、新しい手法に合理性を見いだせないとする見解もあった。我々の説明不足と、教育現場にはあまり馴染みのない手法を導入したためにご理解いただけなかったのではないかと考えている。
- ・ 中間的提案型の評価としては、「ポートフォリオ評価の対象生徒を絞り込み、精度を高められたい」という意見があった。これについては、OBF高からもすべての在學生に実施するのは現実的ではないという意見が出ており、本学に進学を希望する生徒に限るなど、前向きな視点での改善点を示唆いただいたと受け止めている。
- ・ また、「具体化の必要性のある点がある」という点については、ポートフォリオへの着手への懸念、ルーブリックの作成基盤の弱さへの懸念があると思われる。
- ・ ただし、ポートフォリオについては、先日文部科学省で行われた意見交換会において

も作成の是非については評価委員のなかで意見が分かれているように見受けられた。

- ・ルーブリックについては、昨年は議論が深まらず、本学が素案を作成し、OBF高と同号で検討していたが、一方的な思い込みや錯誤が出てくるため、今年度はさらにOBF高とコミュニケーションを密にしながら、共同提案にて評価委員会に提出したいと考えている。

以上の説明の後、引き続き橋本研究代表者より、下記4点の指摘事項の対応状況についての説明があった。

- (1) [指 摘] ルーブリックの作成において、高大でより密な連携を行うべきである。高校側からの積極的な関与は不可欠である。
- [対 応] 今年度、OBF高にて高大合同による「ルーブリック・ポートフォリオ検討会」を開催する。本学がOBF高に出向いて開催するというスキームを構築し、継続する。
- (2) [指 摘] ポートフォリオの作成と分析が未着手である。
- [対 応] 評価対象者を限定し、本学経営学部に進学を希望する生徒に実施する。
- [再指摘] 対象者の進路の変更にはどのように対応するのか。他大学へ進学した場合、長期の評価が担保できないのではないか。
- [対 応] 本学経営学部への進学が決まった学生を評価対象者とし、継続性を担保する。
- そのため、ポートフォリオを作成するのは、3年生以降、進路が固まってからとなる可能性もある。
- しかし、本事業については高大連携7年間での評価という部分がそもそも評価されている。あくまで当初の評価通り7年間として考えたい。
- (3) [指 摘] OBF高はビジネスの専門教育を行う高校であるが、普通の高校でも実践可能な、成果の普及ができるカリキュラムと評価の開発が求められる。
- [対 応] 本年度より、本学附属高校の教員も評価手法検討会議委員として議論に加わっており、指摘事項の実現可能性を検討する。
- [指 摘] 科目用のルーブリックと能力用のルーブリックを共通する評価軸を探るという試みについて、両者をどのように区別し、どう使用するか。
- [対 応] ・評価の軸を定める際、本学が求める人材像や経営学部のアドミッションポリシーに適應させるため、「包括的なコミュニケーション能力」を評価軸とした。
- しかし、OBF高には本来の高校の授業評価に資する成果を求めたい要望があった。そこで、OBF高のルーブリックで評価した学生は、本学経営学部で求めている包括的なコミュニケーション能力を備えているはずである、という前提から、並行して2つのルーブリックを作成している。
- ・科目用ルーブリックは高校3年間の学習活動評価に限定、能力用ルーブリックは高大7年間で育成すべき生徒・学生の能力を評価する。
- (4) [指 摘] OBF高3年間の学びの評価の計画をどのように具体化するか。
- [対 応] 大学入学前後の生徒に対して、学びの成長過程を行動観察により可視化する。さらに、行動観察勉強会を実施し、成長過程の具体化を検討したい。
- なお、これらについては案の段階であり、評価手法検討委員会にも諮り、意見を反映し、詳細を検討したい。

[再指摘] 学びの成長過程をどのように高校にフィードバックするのか、また役立てるのか

[対応] OBF高の開講科目である「ビジネス基礎」・「ビジネスマネジメント」に対応するルーブリックを試行し、本年度の早い段階で指摘事項について検討したい。

(5) その他の指摘

[指摘] 高等学校学習指導要領に基づいた教育活動により、身につけるべき資質・能力をどの程度獲得できているかを評価するための手法であることに留意する必要がある。

[対応] ルーブリックは、高等学校学習指導要領に沿う形で評価軸を設定する。

[指摘] 特定の大学が求める人材像にどの程度近づいているかを図るのではなく、汎用性をもたせるようにしてもらいたい。

[指摘] 念頭にはおいているが、一つのモデルとして本学が求める人材像としてコミュニケーション能力を設定している。

以上の説明の後、山岸委員長より、昨年度の事業の振り返りについて意見交換を行いたい旨述べられた。主な意見は以下のとおりである。

- ・（太山委員）高校現場は日々の業務で多忙な状況である。ルーブリックなどの評価基準が具体的で使いやすく、生徒のパフォーマンスが向上するというのを実感できると、教員の間でも使用しようという共通認識が持てると思う。

例えば、英語では、語学の4機能をルーブリック形式「Can do List」での評価が行われている。作成は容易ではないが、教員間で評価軸を共有できるとともに、生徒自身も自分の能力が可視化でき、さらにその後の学習意欲につながる。うまく使えばうまく循環するので、教員に実感があれば良いと思う。

⇒（橋本研究代表者）ルーブリックの評価指標は、生徒への公開を予定している。それにより、生徒が「書かれている通りに頑張ったのに評価されていない」と不満を持つことのないような指標を考えたい。

また、英語の「Can Do List」では、愛知県教育委員会が進んだ取り組みをしており、参考資料として、委員の先生方にはメールにて送信する。

- ・（福家委員）ルーブリックについては、科目によってはうまく反映できるが、評価にとらわれて授業を進めるのが難しくなると本末転倒になる。複雑になりすぎないルーブリックが最初は必要である。附属高校ではキャリアデザイン等の主要科目以外には有効に使えるかもしれない。

⇒（橋本研究代表者）ビジネス基礎、ビジネスマネジメントⅠ、Ⅱが対象である。

⇒（藤研究員）OBF高は商業・ビジネス系の専門学科高校であることから、簿記・会計、情報、英語の3本柱で教育している。従来の商業教育、流通などは1年生「ビジネス基礎」（副教材は「ビジネス・アイ」）で学び、2年生で「マネジメントⅠ」、3年生は「マネジメントⅡ」（テキストは大学1年次・2年次生レベル）を学ぶ。副教材であるビジネス・アイは、今日的なマネジメント・経営学を反映し、大学教員に執筆いただいた。社会人として社会に出て、仕事に携わり、仕事をマネジメントしていくという観点もあり、3年間で学べる内容となっている。加えて、従来の知識偏重型の授業形態ではなく、事例・ケーススタディにディスカッション・プレゼンテーションなども取り入れている。評価基準は、ペーパーテストを4割、課題やレポート等を6割としており、この6割の評価に苦心していることから、本事業の推進により、その評価手法を開発するとともに、高大7年間連続した評価基準を検討している。

- ・（土山委員）大学では理論を中心に学び、OBF高では「実践・体感」を重視し、経営・企業に興味を持たせる取り組みをしている。「実践・体感」して問題意識を持つ

た上で大学に入学して理論を学ぶのと、「実践・体感」なく大学に入学し、いきなり理論を学ぶのでは、社会人になったときの理解力などに差が出ると思う。それをどのように表現するか。

- ・（中野委員）高校と大学の両方で観察することは重要である。様々な入試制度を経て入学した学生のフォローアップができないまま卒業させているのが実状である。高大7年間でどのようなことを学んだのか、出口での能力、経営マインドが一般学生とどの程度違うのか、高大共同で行動観察し、フォローアップできると良い。  
⇒（橋本研究代表者）入学後にフォローアップするシステムの構築が必要である。すでに本学で運用している「学びのポートフォリオ」とは別にポートフォリオを開発し、OBF高と情報共有しながら評価し、高大7年間の成長過程を可視化したい。
- ・（土山委員）一定の根拠があれば、評価委員も実施側もわかりやすいのではないか。
- ・（稲垣委員）就職の面接等で金太郎飴的な回答をするような画一的な人間を作ってほしくない。ルーブリックで計りきれない、伸び代がある人間を評価する付加価値枠があってもいいのではないか。  
⇒（橋本研究代表者）突き抜けた面白さを持つ生徒を評価できるようなルーブリックをも作成したい。  
⇒（藤研究員）知識偏重型で求められる正解が一つの虫食い回答ではなく、多様な回答を促すようなテキストも用意している。それをどのように評価していくかという問題はあある。
- ・（戸田委員）OBF高で「ほんまもののビジネス」をどのように教えようとしているのか教えてほしい。  
⇒（藤研究員）テキストには1つ軸があるが、それに出来るだけ具体例を紹介し、今起きていること、現実をタイムリーに見せる捉えることを心がけている。
- ・（戸田委員）本校（東京都立第一商業高校）を卒業後、有名4年制大学に進学して大手企業に内定した学生よりも、卒業後すぐに就職し2年経過した卒業生を比較したら、毎日「ほんまもののビジネス」に接している高卒で就職した卒業生の方が、考え方や意見がしっかりしていた。実社会に接する、学ぶことがいかに有効か。OBF高と京都産業大学で、7年間一貫した教育を確立できれば、すばらしい人材を育てることができるのではないか。  
⇒（井上研究補助員）本学では、キャリア形成支援教育に力を入れており、コーオプ教育に取り組み、長期有償インターンシップをも実施しようとしている。今までのインターンシップは見学レベルであったが、5セメスターで3～4ヶ月実施する長期有償インターンシップでは、企業が学生の成長を見ることもでき、ミスマッチのない雇用にもつながる。  
ポートフォリオは学生と大学が対話するツールであると理解している。ルーブリックを一つのステップとして、学生・生徒が理解しながら伸びていくことが大事ではないか。評価だけではなく、学生がそこから学ぶことが大事である。
- ・（戸田委員）現実には大学に行って何を学ぶのか、というところが明確ではない学生が多い。高大7年間で何を学ぶのか、自分はどうのような人間になるのか、社会に対してどのような貢献ができるのか、ということ最低限知っているような人間ではないと、評価もできないのではないか。  
⇒（井上研究補助員）大学・高校で学びと社会での学びを往復することが重要である。また今後は、学部の専門教育と関連付けたインターンシップが必要である。長期有償



インターンシップを組み込み、本学が2014年度から開始した「むすびわざコーオプログラム」では、専門教育を活かしたインターンシップを行い、インターンシップ終了後、大学で卒業研究を行う。学校教育と社会教育が連携し、展開できればと考えている。

⇒（橋本研究代表者）「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究事業」に採択されている他校の先進的な例も参考に構築していきたい。

・（丸川委員）京都府立高校では高校3年間の教育しか考えられていない。高大7年間を同じ視点で俯瞰するという意識がない。本事業のような取り組みで、目的意識がある生徒が一人でも増えればよい。

・（戸田委員）高大7年をかけて、働くことやビジネスの意識を早い段階で持たせることが必要である。大学で学ぶことの意味など、生徒に一定の示唆を与えることも必要である。

・（土山委員）高校でビジネスの基礎を学ばずに入学した学生と、学んでから入学した学生では、インターンシップの捉え方も違うのではないか。その違いをルーブリックやポートフォリオでどのように具体化するか。

⇒（橋本研究代表者）商業高校出身の学生は、入学した時点で燃え尽きてしまう傾向があり、思うように育成することができないことがある。本事業で開発するルーブリックでは、このような課題解決をも考えていきたい。

・（柘原委員）大阪市立工芸高校と大阪市立デザイン教育研究所（2年制専門学校）の事例がある。同敷地内の小規模な連携の例であるが、高校3年間で基礎を学び、4年目からデザイン教育研究所で学びがスタートする5年間の継続教育を実践している。技術レベルが高いとの評価もあり、就職率も比較的高い。京都産業大学とOBF高では設置者や教育レベルの違いがあり、双方の目標設定を近づけることは困難であると思うが、本市の取組みの一例として工芸高校とデザイン教育研究所の継続教育について紹介した。

今年度は開設後3年目を迎えるOBF高にとって、結果の問われる年である。大学と高校双方にとってベターな取り組みが望ましいが、OBF高に過度な負担にならぬようご配慮いただきたい。

### 議題3 平成26年度事業計画について

橋本研究代表者より、当日配布資料1及び2に基づき、平成26年度事業計画について説明が行われた。主な説明は以下のとおりである。

1 ルーブリック作成の基本方針について

2 ルーブリック代替物のテキストマイニングについて

3 ルーブリックの試案について

・ルーブリック作成の基本方針として、中間考査・学期末試験ごとにタームを分け、それぞれの到達（教育）目標を定め（当日配布資料1）、ルーブリックに落とし込む（当日配布資料2）

・ルーブリックの「関心・意欲・態度」「思考・判断・表現」は、テキスト（当日配

布資料3)の章の表紙に書かれている【本章の目標】を基に作成する。「技能」「知識・理解」は科目毎ではなく、ある程度共通の内容とする。

- ・完成したルーブリックを基に評価を行う。
- ・ルーブリックは生徒に開示するが、評価指標は開示しない。
- ・コミュニケーション能力のルーブリックは、本学が原案を作成する。
- ・ルーブリックは、5段階～7段階とする。
- ・求める能力については生徒に開示する。
- ・ワークブックの記述の部分を集積してマイニングできないかと考えている。またいかにポートフォリオに展開するか、もしくは代替物になり得るかを検討したい。
- ・大学との接続をどのようにするのが検討課題である。大学生がすべて段階5レベルにまでは達していない。段階5レベルのOBF生をエキスパートとして教育するのか、2～3レベルの高校生でも可とするのか、今後検討すべきである。

以上の説明の後、山岸委員長から、ルーブリックの試作についての質問・意見等が求められた。主な意見は以下のとおりである。

- ・(藤研究員)「関心・意欲・態度」,「思考・判断・表現」,「技能」,「知識・理解」,の4つの観点が必要である。しかし、評価の7段階は細かいのではないか。ある程度色分けする程度でよいのではないか。  
⇒(橋本研究代表者)評価の段階数については、今後「ルーブリック・ポートフォリオ検討委員会」で検討し、大学でも研究会を開催して検討を進めたい。
- ・(太山委員)ルーブリックでの評価の区切りは、科目、単元、定期テスト等、どこに設けるのか。  
⇒(橋本研究代表者)単元ごと、定期考査ごとにルーブリックを作成する。
- ・(太山委員)教科書の【本章の目標】は項目を評価しようとする、知識を問う定期テストの筆記だけで終わってしまう。パフォーマンス評価やグループワークなどの評価はどこかに入っているのか。自分なりの成果物や、チャレンジ力・企画力などを評価しているのか。  
⇒(藤研究員)定期考査4割・課題・レポート等6割の6割の中にグループワークなどが入っている。前半は座学、後半はワークのように、体験授業の形態をとっている。
- ・(橋本研究代表者)グループワークの個別評価はどうしているのか



⇒（藤研究員）グループワークの中の役割分担等を行動観察し、評価している。調べ学習・プレゼンテーション・まとめ・議論等を総合的に評価している。

- ・（土山委員）実施計画3年目から、OBF高から大学に評価者が進んでいくが、教科とカリキュラムの連動、ルーブリックの評価の引き継ぎなどを今後検討していくのか。

⇒（橋本研究代表者）今年の後半にはその点を詰めていきたい。また、11月に本学への入学が決まった生徒について、高大接続（入学前）教育を行いたい。生徒から見ると、4年半、大学に在学している感覚で能力を伸ばしていきたい。また、テキストマイニングの取り扱いについては、技術的には難しいが、見えない成長を可視化できる可能性がある。本学の教員などに協力してもらいながら実施したい。

- ・（土山委員）評価については、最低7年、就職するまで、もしくは係長・課長になるまでなど、高校—大学—社会人へと連携して育成していく必要がある。企業側の活動も連動していることが大事である。企業としても、学生時代に問題意識を植えつけてもらうこと、企業側では管理職がモチベーションを潰さないようにすることが必要である。謙虚であるが、根拠ある主張ができる学生を育ててほしい。受け入れ側も認識しないといけない。

⇒（橋本研究代表者）高・大・社会と縦にも汎用性のある評価ができれば、例えば早期退職の防止にもなるのではないかと考えている。

- ・（稲垣委員）この高大7年間の教育が、「就職させる」ということを目標にすることではなく、社会人として定年まで楽しく働いていくというものであるべきである。個の力をどのように引き出すのかが大事で、子どもたちをよく知っている先生が引き出し、指導できればよい。

育った環境・出身大学の学風など、自分らしさを加味して社会にアピールする能力もぜひ教育してほしい。

- ・（藤研究員）段階5の評価を受けるような、目立った生徒もいる。特に現在の試案の段階5が難しいわけではない。

以上の意見の後、山岸委員長から、本事業に係る協力に対す謝辞と、第2回会議を8月下旬ごろに行う予定が述べられた。その後、本会議を閉会する旨が告げられ、16時30分に閉会した。

以上

文部科学省 平成26年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における  
「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業  
第2回評価手法検討会議 議事録

1 日 時	平成26年9月16日(火) 14:00~17:00
2 場 所	ホテルグランヴィア京都 3階「栄華の間」
3 出席者	(評価手法検討会議委員) 山岸博委員長, 荒瀬克己委員, 稲垣繁博委員, 土山雅之委員, 戸田勝昭委員, 徳江要一委員, 柴原啓司委員, 福家崇明委員 計 8名 (研究者) ・京都産業大学 橋本武久研究代表者, 吉田裕之研究員, 井上正樹研究補助員, 小林慎一事務統括責任者, 井上朋広事務責任者, 宮川由樹子事務補助員, 尾上亜矢子事務補助員 計 7名 ・大阪ビジネスフロンティア高校 堀内泉副統括責任者, 橋口和弘主任研究員, 秋本誠一研究員 計 3名
4 欠席者	(評価手法検討会議委員) 丸川修委員, 太山陽子委員, 中野常男委員, 柘原康友委員 計 4名
5 議 題	1 平成26年度第1回議事録確認及び承認について 2 ルーブリックの指標について 3 CC(キャンプキャンパス)の実施結果について 4 今後の事業計画について 5 その他
6 配布資料	1 第1回評価手法検討会議議事録 2 説明資料 3 ビジネス基礎・課題回答 別添資料1 ワークブック 別添資料2 ルーブリック案 別添資料3 キャンプキャンパス 司会進行台本(2013年度)
7 議事内容	井上事務責任者の進行により, 会議を開始した。 <b>議題1 平成26年度第1回議事録確認及び承認について</b> 出席委員全員これを異議なく承認した <b>議題2 ルーブリックの指標について</b> はじめに橋本研究代表者から, 資料2に基づきルーブリックについての説明が行われた。 ・OBF高と打ち合わせの上, ルーブリックのたたき台(別添資料2)を作成。 別添資料1はOBF高が実際に使用しているワークブックのコピー。1年生1学期で使用したもの。「ビジネス・アイ」という副教材とワークブックを使ってそれぞれ授業の進捗を確認する。 ・ルーブリックの基本方針は, 中間試験から期末試験ごとに区切り, それぞれの到達度を定めたいうでルーブリックを作成。 目標としては, 完成したルーブリックを基に学習の評価を行う。

- ・ルーブリックを学習の目安として生徒に公開するが、個々の成績の指標については開示しない二段構えの設定。
- ・総合的な評価としてのコミュニケーション能力を図るルーブリックとしては、大学を中心に原案を作成。後述するキャンパスキャンパスなどでどのように活用できるか検討を行っている。
- ・ルーブリックのサンプルは、OBF高1学期中間考査までのテキストとワークブックを対応させたもの。
- ・別添資料1 P8の「課題7」の実際の生徒の回答をサンプルとして、OBF高の教員で試験的に評価を行った。  
実際の生徒の評価結果を「原評価」、サンプルとして実施した評価結果を「暫定評価」とする。
- ・試験的に実施したサンプル評価では、特に指標は示さず、個々の判断で行った。その後、実際に評価するためにそれぞれがどういう指標で行ったのか議論した。
- ・原評価は、課題3だけでなく課題1・2も含めた評価である。また、原評価を付けた際はOBF高の教員は生徒の氏名等が分かる状態で採点したが、暫定評価の際には個人が判別できない状態で行った。
- ・どのような指標を持つか、ビジネスプランコンテストなどの指標を参考に、評価軸を提案する。(資料2 P14)

以上の説明の後、山岸委員長より、質問や意見交換を行いたい旨述べられた。主な意見は以下の通りである。

- ・(荒瀬委員) 資料2 ルーブリックの「指導要領に準拠した評価軸」が曖昧。これは評価の4観点が見られているだけで、評価項目ではない。生徒を評価するには具体的な評価項目が必要で、項目なしに「意欲のあり・なし」などについては判断ができない。資料2 P14・15のビジネスコンテストの評価指標は「評価項目」として成り立つが高校の達成度をはかるのにふさわしい項目であるかは、検討する必要がある。
  - ・(荒瀬委員) 本来は普段の行動も含めて、パフォーマンス評価を行うべきではないか。記述内容だけを見て評価しても、ごく一部の評価でしかない。授業態度や普段の発言なども含めた普段の行動も含めて評価しないといけない。記述内容の評価とパフォーマンス評価の相関関係を合わせて、ルーブリックが正当であるか、また評価項目が妥当であるかが分かると思う。
- ⇒(橋口主任研究員) 授業で活発に発言する子の成績が良いとは限らないが、そのような生徒を評価したい。今までは評価できていなかったところを評価できると良い
- ・(荒瀬委員) 大変なことではあるが、生徒の行動を記録することが必要。どんな指導方法が達成度をあげるか、パフォーマンスを向上させるかを見極めると授業改善になり、達成度も見えてくる。  
「意欲的に参加している」「積極的に質問している」など活動の状況がわかる資料が少しでもあれば良い。

- ・（土山委員）企業の人事としては「テクニカルスキル」「ヒューマンスキル」「コンセンチュアルスキル」が社会人に必要だと考える。まず新人は単純な作業を言われたとおりにやる「テクニカルスキル」、次に他と連携をとって仕事を行う「ヒューマンスキル」、全体を見通す課長・部長レベルになると、事業をゼロから考える「コンセンチュアルスキル」が必要となる。

学校の履修の中で、積極的に参加したり発言したりするのは「ヒューマンスキル」にあたる。安定して着実にテストの点数が取れるかは「テクニカルスキル」、発想力などは「コンセンチュアルスキル」にあたる。
- ・（橋本研究者代表）今回サンプルの評価を行った際、大学側と高校側で評価が分かれた。大学側としては、世の中に関心を持ち、新聞を読んでいれば知っているはずの知識やオリジナリティがない。サンプルにしたのが高校1年生であるため、情報収集に関する知識や発想力などがまだ不十分であったとは思いますが、大学の場合は、「知識を知った上でどうするか」が必要。高校と大学にギャップがあると感じた。
- ・（橋本研究者代表）パフォーマンスを含めて評価軸が全く使えないということはない。しかし、パフォーマンス評価は公平性や基準が難しい。
- ・（堀内副統括責任者）今回は課題の出来不出来で評価をつけたので、パフォーマンスは評価に入っていない。約40人の授業を行いながらパフォーマンス評価を客観的に行うには難しい。第3者が入って「何回手を上げた、発言した」などのように行動観察できればよいが、現実的ではない。
- ・（荒瀬委員）一番良いのは研究者を入れることだが、簡単なことではない。よって、生徒に自己評価をさせる。評価軸を生徒が知っていれば、自分が当てはまるのかを自分で考えることができる。指導者と生徒で共通の評価で考える。もし合わない場合は、話し合いを行うことで、生徒自身が自己評価に慣れていく。
- ・（荒瀬委員）評価軸でビジネスコンクールの評価軸の案があげられていたが、高校1年生の時点で「新規性」「完成度」はそこまで求めなくても良いのでは。それよりも何を学んだのかというのが重視されるべきである。

評価観点のなかに、評価項目として、必要なタイミングから「新規性」などの項目を入れる、もしくはウェイトを変えるなどができればよい。
- ・（橋口主任研究員）授業2時間分で一つのワークシートの想定。40人（40枚）のワークシートの評価を、授業を進めながら短時間でチェックしなければならない。細かい部分まではチェックしきれていない。文章量の多さで判断することも多い。授業中の発言が多いなどのパフォーマンスの良い生徒、逆に発言はないけれどもワークシートは書いているという生徒両方を評価したい。
- ・（戸田委員）時間がたつと印象が薄れるので評価は授業中にすぐした方がよい。「協調性」「リーダー性の発揮など「チームでの能力」の評価項目もほしい。チェックすれば終わる程度の評価であると良い。
- ・（柴原委員）パフォーマンスの評価は、すべてを点数化できなくても、しっかり考えているのだが授業であまり発言できない、テストの点数にあらわれない、という生徒を評価し、すくいあげられるような評価にできると良い。

- ・（土山委員）社会人でもプレゼンテーションなどのパフォーマンスと、提案やレポートなどの文章表現などのトータルで評価を行う。生徒の得意分野は個々で違うので、社会人と同じようにトータルで評価できるようになればよい。
- ・（福家委員）文章を書くことになると女子の方が得意。ワークシートの文章だけで評価すると能力評価が一面的になってしまうと感じる。
- ・（荒瀬委員）10分程度、授業時間内にグループでお互いが書いたものを評価し、集団で自己評価する時間をもってはどうか。多様な意見などを知る機会は大事である。また、OBF高と京都産業大学の間で、どの時点でどの程度の力が必要か、どのような能力が欲しいのかを検討し、評価軸を定める必要がある。
- ・（橋本研究代表者）1年間を通し、本学に進学希望のOBF高の生徒に対して「キャンプキャンパス」を実施。実際に数人が京都産業大学に入学してくる予定。その学生には一人一人ポートフォリオを組み、今後のパフォーマンスを蓄積していく。OBF高卒業時にどれくらいの能力があるのかを図り、本学が育てたい学生像も加味しながら今後も評価を積み重ねていく予定。  
ただ、数人であれば可能だが、規模が大きくなるとどのようにつなげていけるか思案している。
- ・（吉田研究員）課題1～12まですべての評価軸としてP14の評価軸があるのは、多面的過ぎる。本来は課題ごとの評価軸を設定しなければならないのではないかと。  
ビジネスプランコンテストの評価軸を利用すると、商品の評価になってしまい、人に対する評価が少ない。人に対する評価と、課題7で提案されている商品に対する評価は別物。  
生徒一人一人の成長度、授業態度、パフォーマンスを評価する手段としてルーブリックがあるのでは。ルーブリックの指標が混同しているように見える。
- ⇒（橋本研究代表者）高校の教科書のつくりとして、個人ではなく企業としてどうなのか、という観点であるため、商品や企業を評価する指標を用いている。しかし人やパフォーマンスを評価する基準ではないという指摘はもっともである。
- ⇒（荒瀬委員）「市場性」「新規性」などは、「そういうものを産み出す能力がある」という意味で、企画・商品だけではなく、人の評価、能力の評価になるのでは。
- ・（荒瀬委員）指標の差を考えることこそ、OBF高が育成しようとしている人材とKSUが求める人材のすり合わせになるのでは。KSUがOBF高にどのような人材に育ててほしいと考えているのかは、特殊な人材ではなく、普遍的な人材であるはず。
- ・（山岸委員長）これまでの議論を整理すると、提案されている評価軸が年次などにふさわしい項目であるのかについて議論が行われた。また企業では「ヒューマンスキル」と言われるパフォーマンス部分をどのように評価するのか、項目をあげてチェックするのか、現場での作業の現実性はどうか、生徒自身に集団自己評価させるのはどうかなどの議論が行われた。  
さらに、OBF高とKSUが全体でどのような人材を育成したいのかという全体像を再度確認する必要があるという意見が出た。  
その中で、さらにルーブリックについての意見が何かあれば出していただきたい。
- ・（柴原委員）ルーブリックは5段階（5枚）作るのか？中間・期末ごとに毎回違う評



価値軸であると手間がかかるのではないかと。どのように運用を考えているのか。  
⇒（橋本研究代表者）期末が評価の5の部分に到達するというイメージ。タームは5段階あるが、ルーブリックは1つ。

- ・（橋口研究員）課題ごとに評価は行い、学期ごとにトータルでの評価も行っている。ペーパーテスト8割、平常点2割で評価している。40人×5クラス、200人近くの生徒を評価するには、知識の獲得量を測定するにはペーパーテストがよい。ビジネス・アイの教科はその評価には向かないので、総合的に評価する方法を検討している
- ・（稲垣委員）企業からすると、何を大学で勉強してきたかが分かり難い。「このような能力に優れている」「+αがある」という評価を就職（出口）のところで判断できると良い。  
⇒（橋本研究代表者）大学がどのような人材を求めているか、という点につながると思う。大学からもどのような人材を育成したと示していきたい。
- ・（土山委員）サンプルを評価した際のOBF高の先生方の評価基準はどのようなものがあつたのか。課題の内容は情報をたくさん集め、どのように応用していくかという点を評価する問題だと思われるが。  
⇒（橋本研究代表者）新規性、実現可能性、文章表現、利便性、実用性などが基準としてあげられた。  
大学側から見ると情報収集能力をもっと問いたかったが、高校1年生では難しいのかもしれない。
- ・（橋本研究代表者）ルーブリックの指標については、いただいた意見を踏まえてもう一度整理する。

### 議題3 CC（キャンプキャンパス）の実施結果について

資料2（P18～）に基づき、橋本研究代表者よりCC（キャンプキャンパス）の実施報告と今後の予定が確認された。

- ・CC1はOBF高の生徒30人ほどが参加し、京都産業大学の松の浦セミナーハウスで経営学部橋本ゼミの学生とともに合宿を行う。ダイアログやスピーチ、大学の講義参観を通して、大学生活を実体験する。別添資料3は、橋本ゼミの学生が考えた台本。
- ・ゼミやサークルについて何も知らないOBF高生に対し、授業を体験させる。オープンキャンパスではない通常の授業に参加することで、リアルな大学生活を体感する。

### 議題4 今後の事業計画について

- ・資料2（P25～）に基づき、橋本研究代表者より、今年度の事業計画についての説明が行われた。
- ・助言者の小樽商科大学 岡部先生が、10月よりイギリスに行かれるため、代わって武庫川女子大学の矢野先生が助言者になられる旨が伝えられた。

以上の議事のあと、山岸委員長から、参加・協力に対す謝辞と、第3回会議を11月に行う予定が述べられた。その後、本会議を閉会する旨が告げられ、17時00分に閉会した。

以上



文部科学省 平成26年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における  
「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業  
第3回評価手法検討会議 議事録

1 日時	平成26年12月1日(火) 13:00~15:30
2 場所	ホテルグランヴィア京都 5階「草子の間」
3 出席者	<p>(評価手法検討会議委員)  大西辰彦委員長, 荒瀬克己委員, 稲垣繁博委員, 太山陽子委員,  戸田勝昭委員, 徳江要一委員, 柴原啓司委員, 中野常男委員  計 8名</p> <p>(研究者)  ・京都産業大学  橋本武久研究代表者, 吉田裕之研究員, 伊吹勇亮研究員,  小林慎一事務統括責任者, 片岡利男事務責任者, 井上朋広研究補助員,  宮川由樹子事務補助員, 尾上亜矢子事務補助員  計 8名</p> <p>・大阪ビジネスフロンティア高校  井上省三統括責任者, 堀内泉副統括責任者, 藤宏美主任研究員, 大中  真太郎研究員  計 4名</p>
4 欠席者	<p>(評価手法検討会議委員)  丸川修委員, 柘原康友委員, 土山雅之委員, 福家崇明委員  計 4名</p>
5 議題	1 平成26年度第2回議事録確認及び承認について 2 「ビジネス・アイ」ルーブリックの評価について 3 OBF1期生のコミュニケーション能力とルーブリックについて 4 OBF1期生の教育システムとポートフォリオの作成について 5 次年度以降の計画について 6 その他
6 配布資料	1 第2回評価手法検討会議議事録 2 第3回評価手法検討委員会資料 別添資料1 別添資料2 3 参考資料 商業高校出身者の大学における学びの方向性 4 キャンプキャンパスしおり
7 議事内容	<p>片岡事務責任者の進行により, 委員長が大西辰彦京都産業大学副学長に, 事務責任者が片岡利男 京都産業大学学長室課長に, 井上朋広 京都産業大学総合生命科学部長補佐が研究補助員に交代したことについての報告があったのち, 会議を開始した。</p> <p><b>議題1 平成26年度第2回議事録確認及び承認について (資料1)</b>  出席委員全員これを異議なく承認した</p> <p><b>議題2 「ビジネス・アイ」ルーブリックの評価について</b>  はじめに橋本研究代表者から, 資料2に基づき, 授業「ビジネス基礎」の副教材である「ビジネス・アイ」のルーブリックの作成に関する基本方針(P4), 5期間のルーブリック案(P5-11)についての説明が行われた。</p> <p>・評価を付ける際の具体的な指標について, 第2回の会議でも議論がまとまらなかった。</p>

- ・授業のパフォーマンスを評価すべきではないかという意見があった。
- ・助言者 矢野裕俊 武庫川女子大学教授から「評価はシンプルに」「評価指標は細かくテクニカルなものよりももう少し包括的なものに」「7年間のうち、前半3年間はこの形で進める。後半4年間についてはこれから大学に入ってくる生徒の能力のどこを伸ばすべきか“伸びしろ”を絞り、その点を評価の指標にしてはどうか」という助言をいただいた。(P12)
- ・(藤主任研究員) 特定の科目ではなく、汎用性があり、客観的に評価できるものと言われている。人によってぶれないように、シンプルで文字を少なくしてわかりやすいものにしたい。
  - ⇒(橋本研究代表者) 一度研究会を行って検討したい。
- ・(太山委員) 少し抽象的。パフォーマンス評価は含まれているのか。多種類のパフォーマンスがあるので、その評価を含められると良い。
  - ⇒(橋本研究代表者) ワークブックに基づいたワークをパフォーマンスとして評価に含めないか、また、後述の「CC(キャンプキャンパス)3」が一種のパフォーマンス評価になるのではと考えている。特に、矢野教授から助言いただいた、これから大学に入る生徒の現時点での能力と今後の伸びしろをはかることができると考える。

### 議題3 OBF1期生のコミュニケーション能力とルーブリックについて

橋本研究代表者より「CC(キャンプキャンパス、以下CC)3」のパフォーマンス評価についての説明が行われた。別添資料1(課題内容・参加生徒の感想・評価)に基づき説明された。

- ・9人の生徒が一年間を通じて「CC」に参加した。
- ・「CC3」では、専門知識、柔軟な発想力、コミュニケーション能力をみるために、課題を与え、関連新聞記事を資料として提示し、10分程度のシンキングタイムの後ディスカッションを行った。
- ・OBF高9名対象。役割分担はすぐにできたが、議論の方向性がなかなか定まらなかった。
- ・評価項目のうち「コミュニケーション力」を期待していたが、評価はあまり高くなかったが、「積極性」は評価は高かった。
- ・生徒のパフォーマンス評価を行った唯一の機会。
- ・(堀内副統括責任者) 生徒は授業の中でグループディスカッションを行っているので、全体的にグループディスカッションや議論を進めることには慣れている。
- ・(稲垣委員) 評価が高い生徒は、どの項目でも全般的に点数が高いが、例えばコミュニケーション能力はないが、独創的な発想をしている生徒はわかるような評価なのか。
  - ⇒(橋本研究代表者) OBF高の生徒は議論に慣れているので、全般的に良かった。もっととがった部分をすくい上げるような評価ができるようなパフォーマンスを行えばよかった。
- ・(太山委員) 「コミュニケーション力」「グループワーク能力」などがどのような点

を評価したのかをもう少し詳しく教えてほしい。また、「プレゼンテーション能力」は評価に入っていないのか。

⇒（橋本研究代表者）「グループワーク能力」はメンバーを意識しているか、協働しているか。統率力があるか。「コミュニケーション力」は相手の意見を聞いて、自分の意見を的確に伝えられるか。今回は「プレゼンテーション能力」は入っていない。

これらの評価観点は、本学のAO入試の評価基準に準拠している。ほかのAO入試入学者との比較を行いたいという意図もある。

矢野教授の助言にある「伸びしろ」が反映されていない。次年度以降は改善したい。

- ・（稲垣委員）総合点のみで評価するのではなく、ほかが悪くても「独創性」が抜きんでている、というような生徒を引き出すような評価にできないか。

⇒（橋本研究代表者）うまく引き出せていない。大学が求める人材をもっと明確にしないとイケない。

- ・（太山委員）生徒にディスカッションの到達目標・評価基準は明示されていたのか。最初に明示していれば、その部分をアピールするようにパフォーマンスできる。目的によって伝えるか伝えないかが変わるが、到達目標をはっきり持っている方が、それに沿った生徒を選べ、さらに生徒の能力を引き出せたり、育成できたりする。ありのままの姿を見たい場合は、評価基準が多くすると客観的になるが、フラットになる。

⇒（橋本研究代表者）明示していない。次年度は工夫したい。

- ・（堀内副研究統括者）今回参加した9人は京都産業大学経営学部を志願している生徒なので似てくる。無作為に選ぶともっと差が出ると思う。

- ・（橋本研究代表者）次年度は在学生を混ぜて実施するなど次年度は工夫したい。また今回参加した生徒には、別の機会でもパフォーマンス評価できる機会を改めて設けたい。

- ・（柴原委員）3年間ビジネスについて学んできたのであれば、学んできたことを活かせるように、マーケティングや経営学などのビジネスを考えるフレームにてらして整理できるなど、もう少し多面的に評価できたらよいのでは。

- ・（伊吹研究員）評価項目をどうはかるのか、点数の根拠をどこにもつのか、ということ。

「評価指標の精緻化」「場の設定」2点を検討する必要がある。

大学では、生徒を知恵・知識をどのように伸ばしていくかを考える必要がある。

- ・（戸田委員）社会人になってからの評価もあわせないと、その生徒の抜きんでた部分というのはなかなか見えてこない。CCは2～3年で連続して同じことをやって統計をとらないと意味がないのでは。

⇒（橋本研究代表者）改善しながら、大枠は継続して実施したい。

#### 議題4 OBF1期生の教育システムとポートフォリオの作成について

橋本研究代表者より、OBF1期生の今後の教育について、資料2・資料2別添資料

2・資料3に基づいて説明が行われた。

- ・ OBF高からの1期生については、継続して学びの動機づけや、ジュニアマネジメント研究会（AOで入った学生がアドミッションポリシーの理解の発表の場として、学内行事を運営する）に参加してもらいたい。専門性を持ったOBF高からの学生が、どのようにイノベーションを起こすのかをみたい。
- ・ CCについては、先輩から後輩へと循環して継続していけるようにしたい。
- ・ 参考資料として京都産業大学経営学部AO入試と入学後教育。  
求める人材像（資料2 P19）、入学後の教員アドバイザー制による学習指導、ジュニアマネジメント研究会の参加・運営・管理によりマネジメント能力の育成。CCにも参加。キャリア教育プログラムへの積極的な受講を勧めるなど。
- ・ 学びの過程（P21）においては、教員だけではなく学生も協働して創り上げていきたい。評価体制（P22）に記載されている「専門課程特別クラス」では、専門課程入試を経て入学した学生とOBF高出身者とを1年間同じクラスで指導し、初年次教育で抜きん出た部分を見極めて指導したい。  
半期に1度、検証・評価検討委員会を実施し、学生の成長やギャップなどを評価・検討したい。
- ・ 京都産業大学での「コミュニケーション能力」をはかるルーブリック案を試作した。（資料2別添資料2）
- ・ 実際にゼミ生数十人を対象にルーブリックによる授業評価のトライアルを行った。京都産業大学を卒業する時に身につけてほしい「突破力」「明朗性」「犠牲心」などの「京産人力」ルーブリックを橋本ゼミの2年次、3年次・4年次生にやらせた。学生の自己評価と教員の評価を比較したところ、教員の見方と学生の自己評価では乖離があった。  
学生は自分を低く評価する傾向にあることがわかった。  
自分自身で伸ばすべき点を見つけて努力することを望むが、自己評価で気づいている点と教員の視点にはやはりギャップがある。どのように埋めていけばよいのかは難しい。  
ルーブリックを一方的な視点で作るのは危険性がある。
- ・ （戸田委員）高校生は大学に合格したら終わりではない。簿記〇級をとった、ということではなく、筋肉と同じように鍛えた状態で入学させる必要がある。合格してから入学までの間に鍛えるステップを入れる必要があるのではないか。入れた以上は伸ばしていただきたい。  
  
⇒（橋本研究代表者）入学前教育ではなかなか踏み込めない部分もあるが、専門性のある生徒も能力も能力・強みをいかせるようにしたい。3年次配当の授業を受けられるようにするなど、能力をより伸ばせるような教育を行いたい。

## 議事5 次年度以降の計画について

橋本研究代表者から資料2（P28）に基づき説明が行われた。

- ・ 京都産業大学に入学してくるOBF高の5人の生徒を観察する。  
基礎資料（生活態度，特性）を行動観察したい。  
伸びしろの評価軸としてのパフォーマンス評価を今からどのように入れるのか検討したい。
- ・ 高大接続教育の継続性，生徒の力を落とさないようにする方法を検討する。OBF高出身者に特化するか，他の商業高校出身者も含めたものにするかについても検討の必要がある。
- ・ 参考資料として，商業高校から京都産業大学経営学部に進学した学生に良い点，苦勞した点を後輩にアドバイスをすれば，という観点からまとめさせた。（資料3）  
「1年次生の間は高校時代の復習するように感じるかもしれないが，体系的に理論や知識を習得するには基礎の部分をしっかり固める必要がある」「日々の学習で習得した理論・知識を使って企業の経済事象を観察する習慣をつける」など。  
この学生は，分析者としては非常に優秀。しかしイノベーションは起こせない。商業高校で学んだ知識を活かして社会で活躍していける人材，どのようにイノベーションを起こせるかというところが課題である。
- ・ （井上統括責任者）OBF高では，3年生まで会計の知識を習得し，3年生で学びの楽しさ，大学に入ってより勉強しようという気概を育てたいとカリキュラムを組んでいる。
- ・ （稲垣委員）学校教育・社会環境で競い合うことが少なくなっている中で，競うことでさらに知識や能力を伸ばすことができるのは良い。自分の知識を大人に説明できても小学生に伝えるのは難しい。
- ・ （太山委員）教えることは大きな学び。商業高校出身者は大学入学後，はじめのうちは復習に感じるかもしれないが，TAのように，改めて言語化する，他の学生に教えるということで，成功体験を得られる。自己評価を高めるためにも良いと思われる。違う視点から自分の能力を眺めるとするのは良い経験になると思う。
- ・ （井上統括責任者）商業高校出身の学生が一番困ることが日商2級の実力に他が到達するまで待たなければならない。それによって停滞してしまうこと。大学での初歩部分を飛ばして，さらに高度な能力を育成するためのシステムをOBF高は作った。京都産業大学では，どのような能力を育成してもらえるのか，その能力を評価軸にしたいだけだと高校としてはありがたい。  
1年次，2年次の遊び時間を無くして，3年次のゼミを受講するなど，より高度な学びを行いとがらせることで，商業高校出身の学生の能力はさらに伸び，自己評価も高まると思われる。
- ・ （橋本研究代表者）SA（チューデントアシスタント）を行う，3年次生の科目を取らせる，初年次教育のクラスでクラス設定を行う。  
能力をとがらすことももちろんだが，適性に合わせて他の部分も伸ばしたい。
- ・ （伊吹研究員）正課以外の部分，先述のAO入試進学者がおこなっているような活動や，学生起業などの「遊びの部分」との両輪が必要であろう。学問知識ではないトータルパフォーマンスをルーブリックで評価していくことになる。  
京都産業大学では，教養教育としてのキャリア教育が充実している。経営学部の学び



とは違う、他の学部、今までと視点が違う学生とのチーム作業などにより、補完的な学びになるのではないか。

- ・（橋本研究代表者）商業高校出身者が大学に入って停滞する傾向というのは課題であり、この評価手法検討のきっかけでもある。もう1点が、高校と大学で教育が断絶してしまっていること。京都産業大学において、AO入試進学者の教育がある程度成功しているのは、担当教員がいて、きめ細かく面倒をみているから。OBF高出身者5人についても4年間長い目でしっかりとみて、ポートフォリオをもとに半年ごとに評価を振り返りたい。OBF高が連携している他の大学よりも地味かもしれないが手をかけたい。
- ・（徳江委員）商業高校で検定試験を受け、簿記の資格がある学生が、検定を持っているからといって力があるかということそうではない。大学に入るころにはすっかり忘れていて。大学に入ってもう一度検定を受けさせるなどの工夫が必要。高校で学んだ知識を同じような形で繰り返すのではなく、何らかの形で思い出させる工夫が必要。それにより、商業高校の生徒が伸びやすい環境になる。商業高校生を大学に入ってより伸ばしてほしい。商業高校の生徒がより伸びるような評価手法にしたい。
- ・（柴原委員）監査法人の選考の際、商業高校出身でそのまま会計試験を受かった方、大学を卒業した人では違う。高校卒業の人はどうしても不利になってしまう。学んだことを社会にどのように還元していくか、世の中に貢献できるかという観点では大学を卒業した人の方が広い視野がある。違う視点を持った友人との切磋琢磨が良いのではないか。今回、商業高校と大学でのつながりがうまくいけばよいと思う。
- ・（荒瀬委員）11月20日に文部科学大臣から中教審に諮問があった。次期学習指導要領の検討について。今回は、高等学校教育のみの言及が6項目ある。専門学科教育では、「社会的要請を踏まえた専門学科のカリキュラムの在り方など、職業教育の充実の在り方」が検討されることになる。  
一方、中教審の会議のなかで、「円滑な接続」とよく言われるが、ギャップが全くなくてよいのか。ギャップを飛び越えるために工夫する、チャレンジすることが社会を生きていくことに必要なのではないか、といった意見がある。我々は生徒・学生が困らないようにというが、社会に出ていったあとで本当に困るようではいけない。困った時に何とかする、ギャップに出会った時にどうするのか、という視点を評価に盛り込むことが必要ではないか。京都産業大学の「とがった人材」というのは、ギャップに強い学生という意味もあるのではないかと考える。

以上の議事のあと、大西委員長から、参加・協力に対す謝辞と、第4回会議の日程は事務局から改めて連絡することが述べられた。その後、本会議を閉会する旨が告げられ、15時40分に閉会した。

以上



文部科学省 平成26年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における  
「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業  
第4回評価手法検討会議 議事録

1 日 時	平成27年2月3日(火) 13:00~16:00
2 場 所	大阪ビジネスフロンティア高校 第1会議室
3 出席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>大西辰彦委員長, 荒瀬克己委員, 太山陽子委員, 稲垣繁博委員, 土山雅之委員, 柘原康友委員, 戸田勝昭委員, 徳江要一委員, 福家崇明委員 計 9名</p> <p>(研究者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都産業大学 橋本武久研究代表者, 小林慎一事務統括責任者, 片岡利男事務責任者, 井上朋広研究補助員, 宮川由樹子事務補助員, 尾上亜矢子事務補助員 計 6名</li> <li>・ 大阪ビジネスフロンティア高校 井上省三統括責任者, 徳重 悟副統括責任者, 堀内 泉副統括責任者, 橋口和弘主任研究員, 藤宏美主任研究員, 鈴木康史研究員, 中禮佳孝研究員, 駒居智志研究員, 大中真太郎研究員 計 9名</li> </ul>
4 欠席者	<p>(評価手法検討会議委員)</p> <p>丸川修委員, 中野常男委員, 柴原啓司委員 計 3名</p>
5 議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成26年度第3回議事録確認及び承認について</li> <li>2 「ビジネスマネジメント」(2年生)の参観をもとにした評価軸の方向性について</li> <li>3 「ビジネスマネジメント」(3年生)におけるプレゼンテーションをもとにしたパフォーマンス評価について</li> <li>4 文部科学省ヒアリングについて</li> <li>5 その他</li> </ol>
6 配布資料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第3回評価手法検討会議議事録</li> <li>2 「ビジネスマネジメント」該当箇所コピー資料</li> <li>3 文部科学省ヒアリング資料</li> </ol>
7 議事内容	<p>片岡事務責任者の進行により会議を開始した。</p> <p><b>議題1 平成26年度第3回議事録確認及び承認について(資料1)</b> 出席委員全員これを異議なく承認した</p> <p><b>議題2 「ビジネスマネジメント」(2年生)の参観をもとにした評価軸の方向性について(資料2)</b> はじめに橋本研究代表者から, 授業参観を行う大阪ビジネスフロンティア高校(以下OBF高)2年生の「ビジネスマネジメント」の授業についての説明が行われた。 ・ 「ビジネスマネジメント」の授業は, OBF高, 関西大学の教員らが共同執筆したサブテキストを使用しながら, 商業系の高校・大学の7年間の連携を意識した授業として行われており, 「ビジネス・アイ」の発展版として行われている。 ・ レベルが高いテキストで, 大学のテキストと比較しても遜色ない内容である。高校2年・3年と2年間連続して受講する。大学入学時にまた初歩的なレベルから学ぶので</p>

はなく、高水準の高校での学びにどのように上乗せできるのか、という点を検討するには良い授業である。

#### 授業見学「ビジネスマネジメント」

「マーケティングとは」というテーマで、「差別化戦略」「コストリーダーシップ戦略」それぞれを行っている企業をあげ、その中から生徒が各自1社選択し、Webサイトなどでその戦略を調べて発表する内容の授業の見学が行われた。

その後、授業に関する質問・感想が述べられた。

- ・（橋本研究代表者）大学における指導との違いについて、1次資料や統計資料などから数字を読み解くことを学ばせるが、授業で生徒が授業中に参照していたのは企業サイトなどの2次的・3次的資料であった。また、大学では複数の視点から問題を検討することを指導している点などに違いがある。関心を持つという意味では現状で良いが、大学で学ぶ際、物事の調べ方、検討の仕方など指導していかなければならない点がわかった。
- ・（荒瀬委員）テンポの良い授業で驚いたが、先生と生徒とのやり取りであり、講義形式でアクティブラーニングではなかった。生徒間のやり取り、生徒が問題提起する時間などはあるのか。  
⇒（大中研究員）予定では隣同士で結果を共有する時間をとろうと思っていたが時間がなかった。また、メリット・デメリットなど、1面的に終わらない議論を次回以降行う予定である。
- ・（荒瀬委員）発表後、拍手をさせていたが、同意できないこと、疑問に思ったことを言いくくなるのではないか。  
⇒（大中研究員）発表者に対する敬意、称賛の意味を込めて拍手をさせている。
- ・（柘原委員）商業高校の生徒が大学に進学した際のオーバーラップする部分をできるだけ少なくして、効率のよい授業を行い、生徒が無駄に思うことがないようにするという議論がこれまで行われてきたかと思うが、同じ内容の講義でも、高校と大学ではやはり異なる。高校で学んでから大学で学ぶと講義に深みがある。また大学ではそのほかの分野も学ぶことができる。京都産業大学（以下、KSU）で、OBF高出身の生徒がOBF高に行っても良かったと思うような授業を行ってほしい。
- ・（太山委員）身近な社会、日常生活との接点があって真の学びにつながるのではないかと思われた。学校の授業のなかにグループワーク、ペアワークを1回の授業の中に入れようという流れがある。相手に自分の言っていることを理解させるコミュニケーション力をつける点や、違う意見、批判的な意見、多面的なものの見方が自然に与えられる意味でペアワークが有効活用されている。  
「相手の言っていることが本当に正しいと根拠を持って言える」などの評価軸を設定する際、生徒の最終目標を高いレベルに設定しても問題がないように感じた。  
ただ、授業内の発言が現在のところ短い単語で終わっている。どこかの段階で切り替えれば、説明能力、言語能力をつけられる可能性のある授業である。また、可能であれば生徒同士の顔を見ながら議論する、コミュニケーションをとる形の授業にしてもよいのではないか。
- ・（稲垣委員）どこまで高校生で学ぶのか、学ばせるのかというのは各先生の意見があると思うが、経済活動に対して興味を持たせるというのが大前提。単語レベルでも自分

の意見をどんどん発言することは大事である。生徒同士でディスカッションするなかでも、新たな知識を得ることができるであろう。

- ・（土山委員）昔は先生からの一方通行の座学が多かった。大学だけではなく、高校においても活発な議論が行われ、コミュニケーション力が重視される方向性のなかで、企業においても会社の運営について議論し、若い人の意見を聞く必要があると感じた。また、昨年は1年生の授業を参観したが、日々の授業の繰り返しにより、2年生になるとコミュニケーション能力が上がっていると感じた。単語レベルでも積極的な発言が繰り返されているのは効果的だと思う。次のステップとしては、自分独自の考えを持つことであり、そのステップアップをどうするかを検討する必要がある。
- ・（戸田委員）次のステップアップのためにはプレゼン能力を常に意識させる必要がある。データサイエンティストが注目されている。Web上のデータ以外にもデータを読み解く力が必要ということを生徒に教えることも必要ではないか。
- ・（徳江委員）生徒の発表の仕方などはケースバイケースでいろいろ考えられると思うが、本日見学した内容でも生徒の力は十分ついているように見受けられた。
- ・（福家委員）授業に対して積極的に参加する生徒が多く、他の教科の授業はどのような雰囲気で行われるのか関心を持った。また、中間テストや期末テストはどのような内容で行われるのか教えてほしい。  
⇒（大中研究員）考えを問うようなテスト内容が多い。
- ・（小林事務統括責任者）モチベーション高く取り組んでいるのがうかがえる。生徒の興味関心をひきつけるようにできているように感じた。
- ・（井上研究補助員）理系では知識教授が中心で、アクティブラーニングになりにくい。理系分野では社会との接点が見えにくいという点が違いのように感じた。また、生徒の関心が非常に高いが、各自どこに関心を持つのか突き詰めていくことが、進学し、7年間の学びについて考えることにつながるのではないかと感じた。
- ・（大西委員長）授業の雰囲気づくりで工夫されている点はどのような点か。  
⇒（井上統括責任者）最初に合宿をして、意見を言っても否定しないという訓練をする。発言しやすいという雰囲気を育み、違う意見がある場合は否定せずに自分の意見を主張するという訓練を行う。肯定的なコミュニケーションを重視する。
- ・（太山委員）批判的な意見というのは非難するということではなく、いろいろな観点で物事を見る、クリティカルな観点なものである。
- ・（大西委員長）授業の進行方法として、独自のプリントを配布してケーススタディを行っていたが、毎回同じ方法で進行するのか。  
⇒（大中研究員）メモ書きと重要な語句のみを書いたプリントを配布し、できるだけ自分の考えをまとめられるように工夫している。プリントは提出させ、調べ方などをチェックして返却する。できるだけ身近な事例からケーススタディができるようにしている。
- ・（大西委員長）授業の最終的な目標はなにか。またそれは生徒にも共有されているのか。  
⇒（井上統括責任者）従業員教育ではなく、経営者教育として、経営リテラシーをトータルで勉強させ、経営者マインドを醸成しようという意図を持っている。生徒

にも共有されていると考えている。

- ・（橋本研究代表者）この評価手法検討会議で大学の講義見学も取り入れてもよいかと思う。大学の授業では受講者の数が相当多く、高校の授業のようなコミュニケーションは難しい。そのなかで商業高校出身者を満足させる授業ができるかどうかを検討している。学生が知っていること、知らないことをはっきりさせるために、授業内で発言させるなどの工夫を行っている。大学の授業見学をしてもらい、高校の授業との接点を見つけるのも良いかと思う。

### 議題3 3年生のプレゼンテーションをもとにしたパフォーマンス評価について

1年生の「ビジネス・アイ」、2年生・3年生の「ビジネスマネジメント」の3年間の学習のまとめとして、3年生が「百貨店の戦略」「フリー経済について」など、各自で設定したテーマについて、これまでの学習成果を活かし、ビジネスの切り口でまとめて発表する研究発表が藤主任研究員から紹介され、発表の様子を撮影した動画を視聴した。

OB高3年間の学びのまとめとなる発表であり、学びの成果をどのようにパフォーマンス評価できるのか、大学との接点はどこにあるのか、7年間の評価をどうすればよいかという点が検討された。

大学4年間の評価方法の検討にあたり、橋本研究代表者より、KSUで必要とされるコミュニケーション能力などをまとめたルーブリックの試案が提示された。

その後、授業に関する質問・感想が述べられた。

- ・（太山委員）上手にリサーチがまとめられていて聞きやすい。質疑応答がないようだが、質疑応答により即興性や切り返しの方法などが学べる。
- ・（橋本研究代表者）質疑応答があれば、ルーブリックにおける専門性やコミュニケーション力を見ることが出来る。この研究発表は次年度、パフォーマンス評価を考える際の素材としたい。  
発表内容としては、大学ではこの研究発表より一歩進んだ、数値データを言語化する能力が必要になる。
- ・（戸田委員）数字から読み解く能力はもちろん必要である。しかし高校生の間はこれでいいのではないか。
- ・（太山委員）パフォーマンス評価の対象としてこのような発表は有効である。質疑応答も大きな要素になると思われる。また生徒同士がお互いの評価することも有効である。
- ・（大西委員長）大学でも先に内容を見せて事前に質問を考えておくという方法をとると話が深まる。しかし時間がかかってしまう。
- ・（稲垣委員）ネット上のデータだけでなく、実際に店舗に行って調査を行うなど、コミュニケーションを行って調査を行う経験も必要なのではないか。

### 議題4 文科省のヒアリングについて（資料3）

2月23日に文部科学省において行われる事業内容のヒアリングについて、橋本研究代表者から、資料3の通り、これまでの評価手法検討会議での検討内容をもとに今年度の事業内容、成果と課題の報告を行うことが説明された。

合わせて、これから大学に入学する生徒の今後のテキストマイニングについて、同じ

ビジネスの課題を4年間問いかけ、4年間でどのように専門力が身についているかなどの点などを分析してはどうか、という内容をOBF高と検討していることが説明された。

また、これまで指摘されてきた評価軸に汎用性を持たせるという課題については、すべての高等学校に汎用できるような評価は難しいが、ある程度の専門分野のなかでの汎用性を次年度以降検討しようと考えられている旨が説明された。

以上の議事のあと、大西委員長から、参加・協力に対する謝辞と、第5回会議の日程は事務局から改めて連絡することが述べられた。その後、本会議を閉会する旨が告げられ、16時に閉会した。

以 上

文部科学省 平成26年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業 成果報告書

発行日 平成27（2015）年3月10日

発行者 京都産業大学

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

TEL 075-705-2952 FAX 075-705-1960（学長室）

<http://www.kyoto-su.ac.jp/department/bu/>